

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第135期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 三菱電機株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Electric Corporation

【代表者の役職氏名】 執行役社長 下村 節宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号

【電話番号】 03(3218)2272

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 皮籠石 斉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号

【電話番号】 03(3218)2272

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 皮籠石 斉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	3,648,986	3,639,071	3,309,651	3,410,685	3,604,185
税金等調整前当期純利益 (損失)	"	155,142	2,475	84,784	102,316	152,326
当期純利益(損失)	"	77,970	11,825	44,839	71,175	95,692
純資産額	"	541,710	394,587	601,532	720,637	942,202
総資産額	"	4,057,404	3,673,637	3,225,223	3,162,472	3,313,742
1株当たり純資産額	円	252.29	183.79	280.27	335.77	438.98
基本的1株当たり 当期純利益(損失)	"	36.31	5.51	20.89	33.16	44.64
希薄化後1株当たり 当期純利益	"			20.74	33.16	44.63
自己資本比率	%	13.4	10.7	18.7	22.8	28.4
自己資本利益率	"			9.0	10.8	11.5
株価収益率	倍			28.2	16.7	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	113,429	238,465	243,511	188,924	304,841
投資活動による キャッシュ・フロー	"	184,155	93,685	70,087	101,135	156,209
財務活動による キャッシュ・フロー	"	123,043	229,975	199,196	174,207	100,601
現金及び現金同等物 の期末残高	"	454,890	363,595	330,596	246,563	304,514
従業員数	人	116,192	110,279	98,988	97,661	99,444

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

2 売上高には消費税等は含んでいない。

3 第131期及び第132期の希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化となっているため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	2,409,362	2,319,210	1,996,556	2,022,035	2,217,058
経常利益(損失)	"	109,501	26,494	41,713	59,472	75,191
当期純利益(損失)	"	143,694	12,167	26,344	26,224	48,574
資本金	"	175,820	175,820	175,820	175,820	175,820
発行済株式総数	千株	2,147,201	2,147,201	2,147,201	2,147,201	2,147,201
純資産額	百万円	491,747	465,702	508,558	523,167	593,619
総資産額	"	2,585,611	2,422,083	2,173,496	2,075,983	2,202,883
1株当たり純資産額	円	229.02	216.91	236.95	243.76	276.57
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	" (")		3.00 ()	4.00 ()	6.00 (2.00)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (損失)	"	66.92	5.67	12.27	12.22	22.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	"			12.27	12.22	22.66
自己資本比率	%	19.0	19.2	23.4	25.2	26.9
自己資本利益率	"			5.4	5.1	8.7
株価収益率	倍			48.1	45.4	44.1
配当性向	%			32.6	49.1	35.3
従業員数 [ほか、 平均臨時従業員数]	人	38,363 []	35,457 []	28,881 []	27,319 [3,521]	27,832 [3,745]

(注) 1 売上高には消費税等は含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第131期及び第132期については1株当たり当期純損失のため記載していない。

3 第132期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

年月	沿革
大正10年 1月	三菱造船(株)(現 三菱重工(株))神戸造船所の電機製作所を継承し三菱電機(株)創立 神戸製作所(現 神戸製作所、電力システム製作所)を新設、変圧器、電動機、扇風機等を手がける
12年11月	三菱造船(株)長崎造船所電機工場の経営委託をうけ長崎工場(現 神戸製作所(長崎)、電力システム製作所(長崎) 注)を新設、タービン発電機、船舶用直流機等大型重電機器を手がける
13年 9月	名古屋製作所新設、汎用誘導電動機等の標準電機品や家庭用電気機器を手がける
昭和15年12月	大阪工場(現 伊丹製作所他)新設、神戸製作所より無線機、精機工場移転
18年 2月	福山工場(現 福山製作所)、中津川工場(現 中津川製作所)新設
4月	郡山工場(現 コミュニケーション・ネットワーク製作所郡山工場)新設
6月	和歌山工場(現 冷熱システム製作所)新設
19年 2月	姫路工場(現 姫路製作所)新設
3月	本店研究部を研究所(現 先端技術総合研究所等研究所)とする
8月	福岡工場(現 パワーデバイス製作所他)新設
24年 5月	東京証券取引所、大阪証券取引所に株式を上場
28年10月	無線通信機器やテレビ等の需要増大に対応し無線機製作所(現 通信機製作所、コミュニケーション・ネットワーク製作所、モバイルターミナル製作所)新設
29年 4月	冷蔵庫、エアコン等民需冷機生産の専門工場として静岡工場(現 静岡製作所)新設
34年 8月	半導体量産専門工場として北伊丹工場(現 高周波光デバイス製作所、(株)ルネサス テクノロジー)新設
35年10月	無線・電子応用機器及び電子計算機等エレクトロニクスの主力工場を関東に作る目的で鎌倉製作所新設
37年 1月	真空管・ブラウン管専門工場として京都製作所新設
5月	航法装置シミュレーターにつきジェネラルプレジジョン社と合併で三菱プレジジョン(株)設立
38年 3月	菱電機器(株)を吸収合併し、群馬製作所と改称
39年 5月	小型開閉制御機器生産工場として伊丹製作所三田工場(現 三田製作所)新設
10月	昇降機の専門工場として稲沢製作所新設
40年 8月	研究本部(現 開発本部)新設
45年 8月	ハードウェアを中心とした全社の生産技術センターとして生産技術研究所(現 生産技術センター)新設
47年 6月	大型変圧器専門工場として、赤穂工場(現 系統変電システム製作所)新設
48年 8月	米国に三菱エレクトリック・アメリカ社(現 三菱エレクトリック&エレクトロニクスUSA社)に統合)設立
49年 4月	制御製作所(現 神戸製作所他) 新設
50年 6月	営業本部新設
52年 6月	事業本部制を導入し、重電・電子・機器・商品の4事業本部新設
9月	シンガポールにメルコ・セールス・シンガポール社(現 三菱エレクトリック・アジア社)設立
53年 6月	台湾に台湾三菱電機股份有限公司設立
54年 4月	閉鎖形配電盤及び遮断器の生産を担当する丸亀工場(現 受配電システム製作所)を新設
56年 6月	情報処理・伝送・光電波機器の研究開発強化の為、情報電子研究所(現 情報技術総合研究所)新設
9月	北伊丹製作所福岡半導体工場(現 パワーデバイス製作所)新設
58年10月	事業本部を機電・商品・電子システム・電子計算機・電子デバイス・海外の6事業本部に再編

年月	沿革
平成元年 4月	照明新会社設立(三菱電機オスラム株、オスラムメルコ株、三菱電機照明株)
6月	自動車機器事業本部新設
5年 6月	事業本部を電力工業システム・社会システム・電子システム・情報通信システム・映像情報・住環境・FAシステム・自動車機器・半導体の9事業本部に再編し生産システム本部新設
7年 8月	米国に研究開発拠点三菱エレクトリック・インフォメーション・テクノロジーセンター・アメリカ社(現 三菱エレクトリック・リサーチ・ラボラトリーズ社)設立
9月	欧州に研究開発拠点三菱エレクトリック・インフォメーション・テクノロジーセンター・ヨーロッパ社設立
8年 6月	欧州販売事業体制を再編、英国、ドイツ、フランス等欧州域内の各販売会社を三菱エレクトリック・ヨーロッパ社として統合
9年10月	中国における事業戦略支援のための投資持ち株会社 三菱電機(中国)有限公司設立
10年 4月	情報通信システム事業本部を通信システム事業本部と情報システム事業本部に分割
11年 4月	電力工業システム事業本部と社会システム事業本部を社会インフラ統括事業本部に統合、ビルシステム事業本部を新設
5月	家電業界初のリサイクルプラント「東浜リサイクルセンター」完成、稼働開始
12年 2月	インフォメーション・ネットワーク事業推進本部新設
6月	社会インフラ統括事業本部を社会インフラ事業本部とし、映像情報事業本部と住環境事業本部をリビング・デジタルメディア事業本部に統合
10月	(株)日立製作所とホームエレベーター事業合弁会社 三菱日立ホームエレベーター(株)設立
13年 4月	IT関連事業を加速するため、情報システム事業本部とインフォメーション・ネットワーク事業推進本部をインフォメーションシステム事業推進本部に統合
6月	三菱電機グループ コーポレートステートメント「Changes for the Better」制定
14年 4月	米国に持ち株会社三菱エレクトリックUSホールディングス社設立
15年 4月	(株)日立製作所とシステムLSIを中心とする合弁会社 (株)ルネサス テクノロジ設立
6月	コーポレートガバナンス改革として、委員会等設置会社へ移行
10月	(株)東芝と製造業プラント向け電機設備事業合弁会社 東芝三菱電機産業システム(株)設立
	半導体事業本部を半導体・デバイス事業本部に改称
17年 4月	社会インフラ事業本部を社会システム事業本部と電力・産業システム事業本部に分割
10月	株式交換により、日本建鐵(株)を完全子会社化

(注)平成18年4月1日付で、複数の事業本部による広域事業運営の形態をとっていた長崎地区について、地区統一的な事業運営をベースに、より機動的な施策の立案・実行のため「長崎製作所」を設立。

3 【事業の内容】

当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様である。

当社グループ(当社を中核として連結子会社141社、持分法適用関連会社44社を中心に構成)においては、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の6セグメントに関係する事業を行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。

当社グループの主な事業内容と、主な関係会社の事業の種類別セグメントにおける関連は以下のとおりである。

事業及び主要製品	製造	販売・据付・サービス社	総合会社
重電システム タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、車両用電機品、昇降機、粒子線治療装置、その他	多田電機㈱ 三菱エレクトリック・パワー・プロダクツ社 三菱エレベータ・アジア社 東芝三菱電機産業システム㈱ 三菱日立ホームエレベーター㈱ 上海三菱電機有限公司	三菱電機ビルテクノサービス㈱ 三菱電機プラントエンジニアリング㈱ 三菱電機エレベーター施設㈱ 三菱電機コントロールソフトウェア㈱ 韓国三菱エレベーター社 三菱電機香港有限公司 ETAメルコ・エレベーター社	
産業メカトロニクス プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイス、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力計、無停電電源装置、工業用マシン、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クワッチ、カーオーディオ、カーナビゲーション、自動車用電機品、カーエレクトロニクス機器、その他	名産テクニカ㈱ 神デビー精工 三菱電機メカニクス 三菱エレクトリック・オートモーティブ・アメリカ社 三菱エレクトリック・オートメーション社 三菱エレクトリック・タイ・オートパーツ社 三菱電機大連機器有限公司 前指月電機製作所 日本インジェクタ㈱ 士林電機株式会社	㈱豊和 メルダスシステムエンジニアリング㈱ 三菱電機エンジンエンジニアリング㈱ 三菱電機自動化(香港)有限公司 韓国三菱電機オートメーション社 ㈱セウコー・アズメック	
情報通信システム 無線通信機器、携帯電話、有線通信機器、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛行体、射撃管制装置、放送機器、データ伝送装置、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他	三菱電機特機システム㈱ 三菱プレジジョン㈱ 島田理化学工業㈱ 三菱電機南電エレクトロニクス㈱ 三菱電機移動通信設備有限公司 ミヨシ電子㈱ 西菱電機㈱ 大井電気㈱	㈱ダイヤモンドテレコム 三菱電機インフォメーションシステムズ㈱ 三菱電機情報ネットワーク㈱ 三菱電機インフォメーションテクノロジー㈱ ㈱三菱電機ビジネスシステム 三菱スペース・ソフトウェア㈱ 三菱電機マイコン機器ソフトウェア㈱ アイテック阪神㈱	千代田三菱電機機器販売㈱等の 地域総合販売会社10社 三菱エレクトリック・ヨーロッパ社 台湾三菱電機股份有限公司 三菱エレクトリック&エレクトロニクスUSA社 三菱エレクトリック・香港社 三菱エレクトリック・オーストラリア社 三菱エレクトリック・アジア社
電子デバイス パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、プリント基板、システムLSI、その他	メルコ・ディスプレイ・テクノロジー㈱ 三菱電機メタックス㈱ 相変電子化学㈱ ㈱ルネサス テクノロジ オプトレックス㈱ パワーレックス社	㈱三菱セミコンエンジニアリング㈱	三菱電機㈱ ㈱カナデン 萬世電機㈱
家庭電器 カラーテレビ、プロジェクションテレビ、ディスプレイモニター、ビデオプロジェクター、ビデオテープレコーダー、DVD、ルームエアコン、パッケージエアコン、冷蔵庫、扇風機、洗濯機、換気扇、太陽光発電システム、電気温水器、蛍光灯、照明器具、クリーンヒーター、圧縮機、冷凍機、加湿機、除湿機、空気清浄機、空調機器、ショーケース、クリーナー、電子レンジ、その他	三菱電機ホーム機器㈱ 日本建機㈱ 三菱電機照明㈱ 三菱デジタル・エレクトロニクス・アメリカ社 三菱エレクトリック・コンシューマー・プロダクツ・タイランド社 三菱電機(瓜州)圧縮機有限公司 サイアム・コンプレッサー・インダストリー社 上海三菱電機・三菱空調機器有限公司 オスラム・メルコ㈱ 中国電器股份有限公司	三菱電機住環境システムズ㈱ ㈱三菱電機ライフネットワーク 三菱電機オスラム㈱ 三菱電機冷熱機器販売㈱ 三菱電機冷熱プラント㈱ デジテック・インダストリアル社 三菱エレクトリック・カンコンワタナ社	
その他 金融・物流・不動産・広告宣伝・資材調達等のサービス、その他		三菱電機トレーディング㈱ 三菱電機ロジスティクス㈱ 三菱電機システムサービス㈱ 三菱電機エンジニアリング㈱ 三菱電機ライフサービス㈱ ㈱弘電社 ㈱アイブラネット 三菱電機クレジット㈱ ㈱北弘電社	

(注) 1 総合会社欄の会社は複数事業の製品販売を担当している会社が多いため、事業別に区分せず一括して表示している。

2 で括った会社は連結子会社であり、 で括った会社は持分法適用関連会社である。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容等	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
(連結子会社) 三菱電機 インフォメーション システムズ(株)	東京都 港区	百万円 2,600	情報システムの設計・開発・ 製作ならびに販売 情報システム構築におけるソ リユーション提供	100.0	有	当社がソフトウェアの開発業 務を委託しており、建物の賃 貸借関係がある。
三菱電機 情報ネットワーク(株)	東京都 千代田区	2,200	付加価値通信、情報処理のサ ービス提供及びシステム開 発・運用	100.0	有	当社が情報処理の運用の委託 及び通信ネットワークの利用 を行っている。
三菱電機 インフォメーション テクノロジー(株)	東京都 港区	1,250	情報システムのプラットフォ ーム開発、販売、保守サー ビス、ネットワークシステム構 築サービスの提供	(1.9) 100.0	有	当社情報システム製品の保守 をしており、建物の賃貸借関 係がある。
(株)三菱電機 ビジネスシステム	東京都 中野区	400	情報システム機器、通信機器 及びシステム、ソフトウェア の開発・製造・販売・保守サ ービス	100.0	有	当社が製品を購入している。
三菱電機 ビルテクノサービス(株)	東京都 千代田区	5,000	昇降機設備、冷凍・空調設備 等の保守・修理、ビルの総合 管理運営	100.0	有	当社昇降機、冷凍・空調設備 の販売・据付・保守をしてい る。
三菱電機 エンジニアリング(株)	東京都 千代田区	1,000	電気・電子機器の設計、製作 工事・据付関連技術、情報処 理、各種ドキュメント製作	100.0	有	当社が設計業務を委託してい る。
三菱電機 システムサービス(株)	東京都 世田谷区	600	家電品・住宅関連機器・電子 機器及び機器製品の修理・販 売・据付・保守	100.0	有	当社家電品・住宅関連機器・ 電子機器及び機器製品の保守 をしており、土地・建物の賃 貸借関係がある。
三菱スペース・ ソフトウェア(株)	東京都 港区	500	宇宙事業をはじめとする各種 ソフトウェアの開発・製造・ 販売及びSI事業	86.0	有	当社が宇宙関連機器等のシス テム開発業務を委託してい る。
三菱電機プラント エンジニアリング(株)	東京都 台東区	350	重電関係プラント及び機器の メンテナンスサービス並びに エンジニアリング	100.0	有	当社重電関係プラント及び機 器の保守をしている。
三菱電機コントロール ソフトウェア(株)	兵庫県 神戸市	300	エネルギー・産業・公共・交 通輸送・カーエレクトロニク ス等のシステムソフトウェア 開発・設計・製造	100.0	有	当社がシステムソフトウェア の開発業務を委託しており、 建物の賃貸借関係がある。
菱電工機 エンジニアリング(株)	愛知県 名古屋	300	工作機用電機品・電気加工 機・レーザー加工機その他周 辺機器及びシステムの据付・ 調整・修理・保守	(14.0) 100.0	有	当社工作機用電機品等の据 付・保守をしており、建物の 賃貸借関係がある。
三菱電機マイコン機器 ソフトウェア(株)	兵庫県 尼崎市	100	有線・無線・衛星・画像等の IT関連システム、電波応 用、漢字プリンタに関するソ フト、ハードの研究開発設 計・製造・販売	(0.1) 100.0	有	当社がソフトウェアの開発・ 設計業務を委託している。
福菱セミコン エンジニアリング(株)	福岡県 福岡市	30	半導体の設計・開発及びプロ セス・テスト技術	(0.1) 100.0	有	当社が設計・開発業務を委託 している。
島田理化工業(株)	東京都 調布市	4,000	マイクロ波・超音波・高周波 応用機器、通信関連機器等の 製造・販売	(0.9) 52.9	有	当社が製品の一部を購入して いる。
三菱プレシジョン(株)	東京都 港区	3,167	シミュレータ製品、電子精密 機器、電子応用機器等の製 造・販売	63.9	有	当社が製品の一部を購入して いる。
三菱電機メテックス(株)	神奈川県 相模原市	2,000	りん青銅板等銅合金の製造・ 販売	75.0	有	土地・建物の賃貸借関係があ る。
日本建鐵(株)	千葉県 船橋市	1,000	環境機器の製造・販売、冷 凍・冷蔵ショーケースの製 造・販売、電気洗濯機の製 造・販売	100.0	有	当社ブランドの冷凍・冷蔵シ ョーケース及び電気洗濯機の 製造・販売をしており、製品 の一部を当社が購入してい る。
三菱電機特機システム(株)	神奈川県 鎌倉市	600	レーダー応用機器、電子応用 機器、光学機器の製造・販 売・修理	100.0	有	当社が製品の一部を購入して いる。

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容等	
					役員 の 兼任等	営業上の取引等
三菱電機照明㈱	神奈川県 鎌倉市	百万円 485	住宅用照明器具、施設用照明器具、照明制御システム、蛍光灯電子安定器、その他照明関連機器の製造・販売	100.0	有	当社ブランドの照明器具を販売しており、製品の一部を当社が購入している。
三菱電機ホーム機器㈱	埼玉県 深谷市	400	ジャー炊飯器、掃除機、電子レンジ等の家庭用電気器具の製造・販売	100.0	有	当社ブランドの家庭用電気器具の製造・販売をしており、製品の一部を当社が購入している。
相模電子化学㈱	神奈川県 相模原市	310	フェライト・磁気デバイス・セラミック製品の製造・販売、FRPの複合素材の加工	100.0	有	当社が製品の一部を購入している。土地・建物の賃貸借関係がある。
多田電機㈱	兵庫県 川西市	300	電力機器用冷却装置、その他各種熱交換器、環境装置、溶接機、並びに電子ビーム応用加工装置の製造・販売及び半導体集積回路の信頼性試験	100.0	有	当社が製造を委託している。
メルコ・ディスプレイ・テクノロジー㈱	熊本県 合志市	200	産業用・中小型の液晶表示装置の製造・販売	100.0	有	当社が製品を購入している。当社が設計・開発業務を委託している。土地の賃貸借関係がある。
菱電湘南エレクトロニクス㈱	神奈川県 鎌倉市	180	放送用及び通信用各種アンテナ、電機機器・電子機器(超音波応用)・通信機器(マイクロ波・光応用)などの設計・試験・製造・販売	100.0	有	当社が製品の一部を購入している。
㈱デービー精工	兵庫県 姫路市	96	自動車用電装品、産業用電子機器等の製造・販売	65.9	有	当社が製品の一部を購入している。
名菱テクニカ㈱	愛知県 名古屋	60	電機設備・機械設備の設計・製造・保守管理	(25.1) 100.0	有	当社が製品の一部を購入している。
摂菱テクニカ㈱	兵庫県 三田市	20	カーオーディオ・ナビゲーション用のデッキ製造・販売	(0.3) 100.0	有	当社が製品の一部を購入している。
㈱菱和	大阪市 福島区	689	自動車用電装品、カーオーディオ、自動車用機器製品、OA機器等の販売	59.2	有	当社の自動車用電装品等を販売している。
㈱ダイヤモンドテレコム	東京都 中央区	450	移動体情報通信端末及びその応用製品並びにシステムの販売	100.0	有	移動体通信のキャリアに納入している当社製携帯電話機を販売している。
三菱電機冷熱機器販売㈱	東京都 千代田区	350	冷熱機器の販売及び据付	100.0	有	当社の冷熱機器の販売・据付をしている。
三菱電機オスラム㈱	神奈川県 横浜市	300	蛍光灯ランプ、蛍光灯、白熱電球、各種機器用光源及び電子安定器の販売	51.0	有	当社ブランドの蛍光灯ランプ、蛍光灯を販売しており、製品の一部を当社が購入している。
千代田三菱電機機器販売㈱等の地域総合販売会社10社	東京都 千代田区 他	20~300	電気機器販売及び工事請負	(0~ 100.0) 51.0~ 100.0	有	当社の産業用機器、冷熱機器等を販売している。
三菱電機ライフサービス㈱	東京都 港区	3,000	不動産の売買・仲介・賃貸、福利厚生施設の管理・運営	100.0	有	当社が厚生施設等の管理運営を委託しており、土地・建物の賃貸借関係がある。
三菱電機ロジスティクス㈱	東京都 渋谷区	1,735	貨物輸送、倉庫業	(1.5) 99.2	有	当社が輸送及び保管・荷役業務を委託しており、土地・建物の賃貸借関係がある。
㈱弘電社	東京都 中央区	1,520	屋内配線、発電変電所、送電線、通信その他電気工事の施工及び電気機器他の販売	(0.4) 51.9	有	当社が機器製品を供給している。
三菱電機冷熱プラント㈱	東京都 品川区	400	冷凍冷蔵設備、空調設備、の据付・保守及び冷熱プラント設備工事	(37.5) 100.0	有	当社の冷凍冷蔵設備、空調設備の据付・保守をしている。
菱電エレベータ施設㈱	東京都 新宿区	200	エレベーター、エスカレーターの販売・据付、小荷物専用昇降機の製造・販売・据付	(21.0) 100.0	有	当社の昇降機の販売・据付を担当している。
㈱アイブラネット	東京都 港区	200	広告代理業務、宣伝販売促進関係の企画・制作・調査、展示会の企画・運営	100.0	有	当社が広告宣伝業務を委託している。
三菱電機トレーディング㈱	東京都 千代田区	1,000	小口資材の調達、海外工場向部品・設備等の輸出	(4.2) 100.0	有	当社が資材調達、現品管理業務を委託しており、事務所の賃貸借関係がある。
メルダスシステムエンジニアリング㈱	愛知県 名古屋	100	NC装置、レーザー加工機、ロボットシステム等の販売	(0.1) 100.0	有	当社の産業用機器を販売している。

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容等	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
三菱電機 住環境システムズ(株)	東京都 台東区	百万円 2,627	住宅設備機器及び家庭電気機 器の販売	(27.0) 100.0	有	当社住宅設備機器及び家庭電 気機器の販売をしており、土 地・建物の賃貸借関係があ る。
株)三菱電機 ライフネットワーク	東京都 江東区	2,800	家庭電気機器の販売	100.0	有	当社家庭電気機器の販売をし ている。
三菱エレクトリックUS ホールディングス社	米国 (サイプレス)	千US\$ 120,850	米国における持株会社	100.0	有	米国における当社の主要事業 会社の持株会社。
三菱エレクトリック & エレクトロニクスUSA社	米国 (サイプレス)	30,000	昇降機の販売・据付・保守、 冷熱機器、電子部品等の販売 及び米州地域統括	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱デジタル・ エレクトロニクス・ アメリカ社	米国 (アーバイン)	40,000	プロジェクションテレビの製 造・販売および映像機の販売	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売し、また当 社より技術供与契約があり、 当該会社にて製造・販売を行 っている。
三菱エレクトリック・ オートメーション社	米国 (バーノンヒル ズ)	8,000	数値制御装置の強電盤の製 造・販売及びサービス、プロ グラマブルコントローラー・ ACサーボ・UPS等の販売等	(100.0) 100.0	有	当社より部品を供給し、当該 会社にて製造及び完成品の輸 入販売を実施している。
三菱エレクトリック・ オートモーティブ・ アメリカ社	米国 (メイソン)	28,000	自動車用電装品、カーオーデ ィオ、自動車用電子機器の製 造及び販売	(100.0) 100.0	有	当社より部品を供給し、当該 会社にて製造及び完成品の輸 入販売を実施している。
三菱エレクトリック・ パワー・プロダクツ社	米国 (ワーレンデール)	14,850	電力用各種送変電機器及び交 通車両用電機品他の製造・販 売・エンジニアリング	(100.0) 100.0	有	当社より部品を供給し、当該 会社にて製造及び完成品の輸 入販売を実施している。
三菱エレクトリック・ ヨーロッパ社	オランダ (アムステルダ ム)	千EUR 100,590	重電機器、電子機器、電子部 品、家庭電気機器、冷熱機 器、産業機器、自動車用電装 品等の販売及び欧州地域統括	100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱エレクトリック・ アジア社	シンガポール	千S.\$ 39,000	家庭電気機器、産業機器、冷 熱機器等の販売及びアジア地 域統括	100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱エレクトリック・ コンシューマー・ プロダクツ・ タイランド社	タイ (チョンブリ)	千BAHT 1,200,000	空調機の製造及び販売	(20.0) 90.0	有	当社より技術供与契約があ り、当該会社にて製造・販売 を行っている。
サイアム・ コンプレッサー・ インダストリー社	タイ (チョンブリ)	1,603,800	エアコン用コンプレッサーの 製造・販売	(19.7) 98.0	有	当社より技術供与契約があ り、当該会社にて製造・販売 を行っている。
三菱エレベータ・ アジア社	タイ (チョンブリ)	811,500	昇降機の製造及び販売	100.0	有	当社より技術供与契約があ り、当該会社にて製造・販売 を行っている。
三菱エレクトリック・ タイ・オートパーツ社	タイ (ラヨン)	400,000	自動車用電装品、カーオーデ ィオの製造・販売	100.0	有	当社より技術供与契約があ り、当該会社にて製造・販売 を行っている。
三菱エレクトリック・ カンヨンワタナ社	タイ (バンコック)	95,100	家電品の販売・アフターサー ビス、標準電機品の販売	50.1	有	当社の製品を販売している。
三菱エレクトリック・ 香港社	中国(香港)	千HK.\$ 98,000	重電機器、電子部品等の販売	100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機自動化(香港) 有限公司	中国(香港)	38,000	プログラマブルコントローラ ー・ACサーボ・インバータ ー・配電制御機器・放電加工 機等の販売・サービス	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。 三菱電機香港集团有限公司が 100.0%の株式を所有してい る。
三菱電機香港有限公司	中国(香港)	4,000	昇降機の販売・据付・保守	(82.0) 82.0	有	当社の製品を販売している。 三菱電機香港集团有限公司が 62.0%、三菱電機ビルテクノ サービス株式会社が20.0%の 株式を所有している。
デジテック・ インダストリアル社	中国(香港)	1,235	DVDプレーヤー・DVDレコーダ ーの開発・製造・販売	51.0	有	当社の製品を販売している。

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する 所有割合 (%)	関係内容等	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
三菱電機(広州)圧縮機 有限公司	中国(広州)	千US\$ 78,000	空調用ロータリーコンプレッ サーの製造・販売	(20.4) 100.0	有	当社より技術供与契約があ り、当該会社にて製造・販売 を行っている。
上海三菱電機・ 上菱空調機電器有限公司	中国(上海)	58,000	空調機の製造・販売・アフタ ーサービス	(11.2) 52.4	有	当社より技術供与契約があ り、当該会社にて製造・販売 を行っている。
三菱電機大連機器 有限公司	中国(大連)	千元 215,731	放電加工機、インバーター、 ACサーボ、数値制御装置、分 電盤用機器の製造・販売	(10.0) 100.0	有	当社より技術供与契約があ り、当該会社にて製造・販売 を行っている。
三菱数源移動通信設備 有限公司	中国(杭州)	千US\$ 8,000	携帯電話の開発・製造・販売	(23.8) 60.0	有	当社より技術供与契約があ り、当該会社にて製造・販売 を行っている。
台湾三菱電機 股份有限公司	台湾(台北)	千NT.\$ 1,274,710	重電機器、電子機器、冷熱機 器、家庭電気機器、電子部品 等の販売及び台湾地域統括	100.0	有	当社の製品を販売している。
韓国三菱エレベータ社	韓国(ソウル)	千ウォン 8,000,000	昇降機機器の製造・販売・据 付・保守	(26.0) 77.0	有	当社より部品を供給し、当外 会社にて製造及び完成品の輸 入販売を実施している。
韓国三菱電機 オートメーション社	韓国(ソウル)	2,000,000	プログラマブルコントローラ ー・ACサーボ・インバータ ー・配電制御機器・放電加工 機等の販売・サービス	51.0	有	当社の製品を販売している。
三菱エレクトリック・ オーストラリア社	オースト ラリア (ライダルメ ア)	千A.\$ 11,000	重電機器の販売サービス及び 家庭電気機器、産業機器、電 子部品、冷熱機器等の販売	100.0	有	当社の製品を販売している。
その他65社						

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する 所有割合 (%)	関係内容等	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
(持分法適用関連会社) ㈱ルネサス テクノロジ	東京都 千代田区	百万円 50,000	システムLSI及びフラッシュメモ リ・SRAM等のメモリの開 発・設計・製造・販売	45.0	有	当社が製品の一部を購入して いる。
東芝三菱電機 産業システム㈱	東京都 港区	15,000	製造業プラント向電気設備の 販売、エンジニアリング、工 事・サービス及び主要機器の 開発・製造	50.0	有	当社が製品を購入しており、 また当社の製品を販売してい る。
㈱指月電機製作所	兵庫県 西宮市	5,001	コンデンサー、コンデンサー 応用機器、電力システム、情 報機器の製造・販売	(0.1) 23.7	有	当社が製品の一部を購入して いる。
大井電気㈱	神奈川県 横浜市	2,708	情報通信機器、移動体通信機 器、計測器の製造・販売	31.9	有	当社が通信機器の一部の製造 を委託している。
菱電商事㈱	東京都 豊島区	10,334	電気機器、電子部品、情報機 器、その他一般機械器具、各 種資材の販売、工事請負等	(1.1) 37.4	有	当社の製品を販売している。
㈱カナデン	東京都 港区	5,576	電気機器、電子部品、情報、 メカトロ機器及び各種資材の 販売、工事請負	(0.1) 25.6	有	当社の製品を販売している。
萬世電機㈱	大阪市 福島区	1,005	電気機器、電子デバイス・情 報通信機器、設備機器、産業 機械等の販売	(0.1) 22.0	有	当社の製品を販売している。
㈱北弘電社	札幌市 中央区	840	屋内配線、発電変電所、送電 線、通信その他電気工事の施 工及び電気機器他の販売	(1.4) 28.5	有	当社が機器製品を供給してい る。
西菱電機㈱	兵庫県 伊丹市	523	無線通信機器並びにシステム の販売・据付・補修等	(0.3) 23.5	有	当社の製品を販売している。
士林電機廠股份有限公司	台湾(台北)	千NT.\$ 5,209,722	電装品、重電機器、FA機器の 製造・販売	21.2	有	当社から部品を供給しており 技術供与契約がある。
中国電器股份有限公司	台湾(台北)	3,601,108	蛍光灯、灯具、安定器の製 造・販売及び水銀灯、ハロゲ ンランプの販売	26.7	有	当社の関係会社が製品の一部 を購入している。
その他33社						

- (注) 1 関係内容等の役員の兼任等には、当社役員・従業員が役員を兼務している他、出向・転籍者が役員をしているものを含んでいる。
- 2 議決権に対する所有割合の欄の上段()内数は、間接所有割合(内数)である。
- 3 上記会社の内、三菱エレクトリックUSホールディングス社及び三菱電機ビルテクノサービス㈱は特定子会社に該当する。
- 4 上記会社の内、島田理化工業㈱、㈱弘電社、㈱指月電機製作所、大井電気㈱、菱電商事㈱、㈱カナデン、萬世電機㈱、㈱北弘電社及び西菱電機㈱は、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している。
- 5 上記会社は、その売上高(連結会社相互の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報などの記載を省略している。
- 6 当社グループの資金効率化を図るため、グループ内の資金を活用したグループ資金融資制度を実施している。同制度では、三菱電機ビルテクノサービス㈱等から当社が借入を行い、当社資金を含めて三菱電機ライフサービス㈱等へ貸付を行っている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
重電システム	27,214
産業メカトロニクス	17,568
情報通信システム	16,104
電子デバイス	2,748
家庭電器	20,540
その他	11,361
共通	3,909
合計	99,444

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
27,832[3,745]	42.5	20.8	7,497,497

(注) 1 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合

当社グループにおいては、労働組合は会社毎に組織されている。当社の労働組合は三菱電機労働組合と称し、労使の関係は組合結成以来今日まで安定している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経営環境は、世界経済においては、米国・中国を中心に総じて底堅く推移し、年度後半には欧州の生産・設備投資についても緩やかに持ち直してきた。また、日本経済においても、期初の想定を上回る設備投資需要の拡大基調に加え、年度後半以降、雇用・所得環境の緩やかな改善継続を背景に個人消費が底堅く推移するとともに、デフレ脱却の動きについても次第に強まってきた。

かかる中、三菱電機グループは、「強い事業をより強く」の視点を踏まえ、収益性改善・強化に向け、事業環境の変化に対応した構造改革に取り組むとともに、国内外における生産・販売体制の強化に向けた拠点の設立・増強及び競争力強化に向けた協業等を推進してきた。

また、上記に加え、全社横断的な経営改善諸施策として、Just In Time活動などを通じた棚卸資産の圧縮及び生産性向上への取り組み、原価低減を図る「A21活動」、競争力強化に資する人材投入と人材構造の適正化等を推進してきた。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、前連結会計年度比1,935億円増の3兆6,041億円、営業利益は、前年度比370億円増の1,577億円となった。また、税金等調整前当期純利益は、前年度比500億円増の1,523億円、当期純利益は、前年度比245億円増の956億円となった。

なお、当社単独の受注高は2兆2,652億円(前年度比114%)、売上高は2兆2,170億円(前年度比110%)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

重電システム

社会インフラ事業は、海外交通事業の伸長に加え、電力系統・変電事業の編入により、受注・売上とも前年度を上回った。

ビル事業は、昇降機の国内大口案件とインド・中東向け案件の増加により、受注・売上とも前年度を上回った。

この結果、部門全体では、売上高は前連結会計年度比10%増の8,687億円、営業利益は、価格低下などにより、前連結会計年度比28億円減の252億円となった。

なお、当社単独の受注高は5,562億円(前年度比118%)、売上高は5,557億円(前年度比114%)となった。

産業メカトロニクス

FAシステム事業は、国内外の自動車関連投資及び日本・韓国・台湾のフラットパネルディスプレイ関連投資の増加などにより、受注・売上とも前年度を上回った。

自動車機器事業は、国内外自動車メーカー向けのオルタネーター、スターター等の増加により、受注・売上とも前年度を上回った。

この結果、部門全体では、売上高は前連結会計年度比10%増の8,601億円、営業利益は、売上増加などにより、前連結会計年度比236億円増の959億円となった。

なお、当社単独の受注高は7,246億円(前年度比109%)、売上高は7,198億円(前年度比107%)となった。

情報通信システム

通信事業は、国内向け第3世代携帯電話及び光アクセス製品等のインフラ機器等の増加により、受注・売上とも前年度を上回った。

情報システム・サービス事業は、システムインテグレーション事業の伸長により、売上は前年度を上回った。

電子システム事業は、スーパーバード7号機の受注などにより、受注は前年度を上回ったが、売上は前年度並となった。

この結果、部門全体では、売上高は前連結会計年度比5%増の6,441億円、営業利益は、携帯電話の改善などにより、前連結会計年度比204億円増の206億円となった。

なお、当社単独の受注高は4,500億円(前年度比122%)、売上高は4,067億円(前年度比107%)となった。

電子デバイス

半導体事業は、国内産業機器向け及びハイブリッド車向けパワーモジュール、記録型DVD機器向け赤色レーザーダイオード等の増加により、受注・売上とも前年度を上回った。

液晶事業は、産業機器向けを中心とした中小型品が増加したものの、PCモニター向けなど大型品の減少により、受注・売上とも前年度を下回った。

この結果、部門全体では、売上高は前連結会計年度比4%増の1,703億円、営業利益は、売上増加などにより、前連結会計年度比74億円増の135億円となった。

なお、当社単独の受注高は1,271億円(前年度比101%)、売上高は1,269億円(前年度比104%)となった。

家庭電器

家庭電器事業は、ルームエアコン、パッケージエアコン等の空調機器が国内外で増加したことに加え、太陽光発電システム・電気温水器・IHクッキングヒーター等の住宅設備機器及び冷蔵庫、液晶テレビ等の増加により、売上

高は前連結会計年度比3%増の8,964億円、営業利益は、価格低下などにより、前連結会計年度比107億円減の149億円となった。

なお、当社単独の受注高は4,071億円（前年度比114%）、売上高は4,078億円（前年度比114%）となった。

その他

資材調達、エンジニアリング等の関係会社を中心に、売上高は前連結会計年度比4%増の6,035億円、営業利益は、売上増加などにより、前連結会計年度比27億円増の133億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

FAシステム事業、自動車機器事業、国内向け携帯電話、通信インフラ機器、空調機器、太陽光発電システム及び液晶テレビの増加等に加え、電力系統・変電事業及びディスプレイモニター事業編入の影響もあり、売上高は前連結会計年度比7%増の3兆1,314億円、営業利益は、前連結会計年度比304億円増の1,235億円となった。

北米

変電機器及び鉄道車両向け機器の増加等により、売上高は前連結会計年度比16%増の2,517億円となったが、営業損益は、映像関連機器の価格低下等により、前連結会計年度比30億円悪化し41億円の損失となった。

アジア

DVD関連機器の減少等により、売上高は前連結会計年度比6%減の4,309億円となったが、営業利益は、FA機器の伸長等により、前連結会計年度並みの292億円となった。

欧州

携帯電話事業の構造改革等により、売上高は前連結会計年度比3%減の2,289億円、営業利益は、前連結会計年度比58億円増の81億円となった。

その他

その他所在地には豪州子会社等が含まれており、売上高は275億円、営業利益は9億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、営業活動により増加した純キャッシュが3,048億円となった一方、投資活動に投入した純キャッシュが1,562億円となったため、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度より608億円増加の1,486億円の収入となった。これに対し、財務活動による純キャッシュは1,006億円減少したことから、現金及び預金等期末残高は、前連結会計年度より579億円増加の3,045億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、業績の向上による当期純利益の増加などにより、前連結会計年度より1,159億円増加の3,048億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、FAシステム、自動車機器等の分野を中心とした設備投資や、電力系統・変電事業の合弁解消に伴う資産等譲受代金の支払いなどにより、前連結会計年度より550億円増加の1,562億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と同様、財務体質改善に向け借入金及び社債の返済を進めたことなどから1,006億円の支出となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)
重電システム	576,404	118
産業メカトロニクス	789,332	107
情報通信システム	508,383	106
電子デバイス	143,671	104
家庭電器	578,210	111
その他	1,800	105
計	2,597,800	110

(注) 上記金額は、仕込製品については仕切予定価格、注文製品については受注価格で示す。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年度比(%)
重電システム	868,789	110
産業メカトロニクス	860,111	110
情報通信システム	644,111	105
電子デバイス	170,394	104
家庭電器	896,437	103
その他	603,585	104
消去	439,242	
計	3,604,185	106

(注) 各種別セグメントの金額には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示している。

3 【対処すべき課題】

経営環境の先行きは、世界経済は、前年同様総じて底堅く推移するものの、回復基調はやや鈍化すると見込まれ、また、内需を中心とした日本経済の緩やかな回復基調についても、年度後半には次第に減速していくことが予想される。加えて、世界的な金利上昇基調の影響や、原油・素材価格の高止まりに対する懸念及び為替変動リスク等もあり、経営環境は必ずしも楽観視できない状況にある。

かかる中、三菱電機グループは、「バランス経営」の3つの視点（「成長性」「収益性・効率性」「健全性」）を踏まえ、「強い事業をより強く」を目指した個別事業の強化（VI戦略^{*1}）及び強い事業を核としたソリューション事業の強化（AD戦略^{*2}）を両輪とする成長戦略を強力に推進するとともに、品質・コスト・生産技術力・開発力・知的財産・営業力等の強化に取り組んでいく。併せて、たゆまぬ構造改革を実行することにより、経営環境の変動に耐えうる強固な経営基盤を構築し、業績の更なる改善に努めていく。

具体的には、「ものづくり力」の強化に向けた、ソフトウェア・ハードウェアにおける開発力・生産力の強化、Just In Time活動をはじめとする生産性向上策の推進、調達構造改革を通じた原価低減活動の推進、開発設計段階からの品質改善活動の推進、競争力強化に資する人材投入といわゆる「2007年問題」を見据えた人材構造の適正化等に取り組むとともに、棚卸資産の圧縮等による財務体質の改善に取り組んでいく。また、グローバル及びグループトータルで最適な事業体制の構築を図る「グローバル・インテグレーション」を強力に推進し、特に海外市場での展開にあたってはリスクマネジメントも踏まえた運営を図っていく。更に、開発・設計・調達・製造・販売・サービス等における連携を通じて、事業推進体制の一層の強化を図っていく。

加えて、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の観点から、「企業理念^{*3}」及び「7つの行動指針^{*4}」に基づいた取り組みを積極的に推進し、特に遵法については、教育の充実、内部統制体制の強化など、三菱電機グループを挙げて対策を徹底していく。また、法制度改正等の外的環境変化に適切に対応し、企業価値の向上を目指していく。

*1 「VI」とはVictory（勝利の意味）の先頭の2文字をとったもの。

*2 「AD」とはAdvance（前進、進歩の意味）の先頭の2文字をとったもの。

*3 「企業理念」：三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

*4 「7つの行動指針」：

- ・「信頼」：社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立する。
- ・「品質」：最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指す。
- ・「技術」：研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓する。
- ・「貢献」：グローバル企業として、地域、社会の発展に貢献する。
- ・「遵法」：全ての企業行動において規範を遵守する。
- ・「環境」：自然を尊び、環境の保全と向上に努める。
- ・「発展」：適正な利益を確保し、企業発展の基盤を構築する。

(注) 「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」の各記載金額には消費税等を含んでいない。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内並びに北米、欧州、アジア等の海外において展開されている。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりである。

(1) 世界の経済状況・社会情勢並びに規制や税制など各種法規の動向

世界の経済状況・社会情勢並びに規制や税制など各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替相場

為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性がある。

(3) 株式相場

株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の減損損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性がある。

(4) 製品需給状況並びに部材調達環境

製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少は、主に情報通信システム、電子デバイス、家庭電器分野において影響を及ぼす可能性がある。また、部材調達環境の悪化による原価の上昇は、すべての事業分野において影響を及ぼす可能性がある。

(5) 資金調達環境

特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらす。

(6) 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争など

重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性がある。

(7) 訴訟その他の法的手続き

当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期

急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、主に情報通信システム、電子デバイス、家庭電器分野において影響を及ぼす可能性がある。

(9) 事業構造改革

事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合がある。

(10) 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生

地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性がある。

(11) テロ・戦争等による社会的・政治的混乱の発生

テロ・戦争等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性がある。

なお、上記における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社が判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

相手方の名称	契約の内容	契約締結日	期限
ドルビー・ラボラトリーズ・ライセンスング社	民生用ドルビーAC-3デジタル・オーディオデコーダー及びエンコーダーの製造技術使用許諾及び特許実施許諾	平成10. 8.10	許諾特許最終消滅日まで
シンビアン・ソフトウェア社	第3世代携帯電話端末用ソフトウェア使用許諾	16.11.10	平成21.11. 9
富士通(株)	第3世代携帯電話端末開発技術使用許諾	16. 3.29	
	第3世代携帯電話端末開発技術使用許諾	17. 4. 1	
クアルコム社	第3世代携帯電話端末特許実施許諾	12. 9.30	許諾特許最終消滅日まで
レイセオン社	飛しょう体製造技術使用許諾	17.11.15	平成26.12.31
	飛しょう体製造技術使用許諾	4. 1.22	24. 1.21
	レーダー製造技術使用許諾	16. 5.27	25.12.31

(注) 1 上記契約は、すべて当社を契約会社としている。

2 上記契約に基づく報償料は、売上高の一定割合を支払う。但し、一部の契約については、一定金額を支払う。

(2) 技術購入契約

相手方の名称	契約の内容	契約締結日	期限
インターナショナル・ビジネス・マシーンズ社	DVD関連特許購入	平成17. 6.29	

(注) 上記契約は、当社を契約会社としている。

(3) 相互技術援助契約

相手方の名称	契約の内容	契約締結日	期限
インターナショナル・ビジネス・マシーンズ社	情報処理組織製品及びその製品装置に関する特許相互実施許諾	平成16. 1. 1	平成23.12.31
トムソン・ライセンスング社	DVDプレイヤーに関する特許相互実施許諾	16. 4. 1	21. 3.31
ロバート・ボッシュ社	燃料噴射システム特許相互実施許諾	昭和56. 9. 8	18. 6.30
サムスン・エレクトロニクス社	半導体特許相互実施許諾	平成17. 1. 1	26.12.31
(株)ルネサス テクノロジ	特許相互実施許諾	15. 4. 1	18. 3.31

(注) 上記契約は、すべて当社を契約会社としている。

(4) 技術供与契約

相手方の名称	契約の内容	契約締結日	期限
エムペグ・エルエー社	画像圧縮技術特許実施許諾(MPEG-2)	平成 9. 7 . 1	許諾特許最終消滅日まで
パワーチップ・セミコンダクタ社	0.13 μ m(256M)DRAMウエハプロセス技術使用許諾 (256MSDRAM、512MSDRAM : SDR/DDR)	14. 8.20	平成19. 5.31
	0.15 μ m(256M)DRAMウエハプロセス技術使用許諾	13.12. 1	18.11.30
	0.12 μ mの256M DDR DRAMに対する設計プロセスの技術使用許諾	15. 3.28	20.12.31
ディーバイディーシックスシー・エルエー社	DVD標準規格に関する必須特許実施許諾	10. 1. 1	19.12.31
スリージー・ライセンスング社	第3世代携帯電話規格特許実施許諾	16. 1. 1	18.12.31
ユーティー・スターコム社	PHS基地局製造技術使用許諾	15. 7.23	18. 7.22
上海三菱電機有限公司	昇降機製造技術使用許諾	13. 6. 5	26. 6.22
中華映管股份有限公司	液晶パネル製造に係わる特許実施許諾	16. 7. 1	19. 6.30

(注) 上記契約に基づく報償料は、売上高の一定割合を受領する。但し、一部の契約については、一定金額を受領する。

(5) 合弁契約

相手方の名称	契約の内容
(株)日立製作所	左記会社との間で、平成15年4月1日付で設立したシステムLSI及びフラッシュメモリ・SRAM等のメモリの事業を行う(株)ルネサス テクノロジーに関する合弁契約を結んでいる。

(注) 上記契約は、当社を契約会社としている。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内研究所、海外研究所（米・欧）及び工場・連結子会社の開発部門において、基礎研究から応用研究、製品化開発、更には生産技術開発に至るまで積極的な研究開発活動を推進している。また、国内外の大学・研究機関などとも連携し、広範かつ先進的な研究開発活動をワールドワイドで展開している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,306億円（製造費用へ計上した改良費等を含む）であり、事業セグメントごとの研究開発活動の目的・内容・成果及び研究開発費は以下のとおりである。なお、その他事業分野及び事業セグメントに分類できない基礎的研究や共通基盤技術開発などは合わせてその他・共通として分類している。

(1) 重電システム

発電機・電動機等の回転機、開閉機器・変圧器等の送変電機器や受配電機器/システム、交通システム、昇降機/ビル管理システムなどの基幹製品の競争力強化に向けた開発を行うとともに、今後需要拡大が期待される監視制御システムなどのIT応用システムや、エネルギーソリューションなどの新事業対応の開発を行っている。主な開発成果は、広域な海洋での安全航行を支援する船舶向け広域動態管理システム、複数の動画コンテンツの重ね合わせ表示を放送品質を超える速度（秒60コマ）で実現したオーロラビジョン用コンテンツ表示システム、72kV密閉形複合絶縁スイッチギヤ「HG-VA」、コンパクト車両用スクロール式圧縮機搭載空気圧縮装置、地震後のエレベーター損傷自動診断・復旧技術、三菱統合ビルシステムMELSAFETY-Gなどがある。当該分野における研究開発費は189億円である。

(2) 産業メカトロニクス

モータ及びその関連製品、メカトロ機器、FA制御機器/システム、自動車用回転機製品、電動パワーステアリング及びその関連製品、カーマルチメディア機器などの競争力強化に向けた研究開発を行っている。主な成果は、数値制御装置「M7シリーズ」、プログラマブル表示器「GOT1000シリーズ」、変圧器「トッランナーNシリーズ」、ノーヒューズ遮断器・漏電遮断器「WSシリーズ 30AF～1600AF」、車載用地上デジタルTV チューナー「TU-100D」などである。当該分野における研究開発費は302億円である。

(3) 情報通信システム

携帯電話端末、情報通信インフラやネットワークソリューション機器などの情報通信システム及び宇宙関連システムなどの研究開発を行っている。主な成果は、薄型スライドタイプやユーザ層拡大を狙った通話専用タイプなどの第3世代携帯電話FOMA[®]、デジタルCCTV「DIGITAL MELOOKシリーズ」、情報漏えい防止ソリューション「QuickSBC」、認証付きファイル持出制御ソフトウェア「MistyGuard<CRYPTOFILE LOCK for Mobile>」、内部統制推進ソリューション「LogAuditor Enterprise」、次期通信衛星「スーパーバード7号機」、小型光ファイバドップラーライダシステムなどである。当該分野における研究開発費は232億円である。

*FOMA/フォーマは、(株)NTTドコモの登録商標である。

(4) 電子デバイス

全社事業分野を支える半導体デバイス等の研究開発を行っている。主な成果は、業界最高水準となるインバータ駆動用1200V高耐圧パワーIC、携帯電話向け送信用電力増幅器の小型/高効率モジュール、超高輝度産業用TFT-LCDモジュール「リアルカラーシリーズ」、画像処理エンジン用オール・ガラスエポキシ製高精度インターポーザなどである。当該分野における研究開発費は85億円である。

(5) 家庭電器

家電機器の省エネ、リサイクル、環境負荷低減、ユニバーサルデザイン、デジタル映像機器などの研究開発を行っている。主な成果は、省エネ大賞受賞ルームエアコン「霧ヶ峰Wムーブアイ」、2年連続グッドデザイン賞受賞「オールセンター開き」冷蔵庫（ユニバーサルデザイン、木目調デザイン）、炭釜採用のジャー炊飯器「本炭釜」、ハイライト再生機能搭載DVDレコーダー「楽レコ」、高画質ホームシアター用プロジェクター「LVP-HC3000」などである。当該分野における研究開発費は235億円である。

(6) その他・共通

開発本部・生産システム本部に属する研究所・センターで新事業創出を目指す技術開発、全社的な共通基盤技術開発や基礎的研究に取り組んでいる。主な研究開発課題は情報通信技術、品質信頼性技術、共通基盤技術、基礎技術、生産技術などの研究開発である。主な研究開発成果は、xvYCC対応レーザー光源プロジェクションテレビ、磁気支持型アクチュエーターによる高速微細放電加工モジュール、光ファイバー通信システム向けキーデバイス、SiC-MOSFETインバータ、超大規模バイオメトリクス高速検索システム、家電の「自己循環」プラスチックリサイクル技術、薄型携帯電話を実現した薄肉成形技術などである。当該分野における研究開発費は260億円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループが当連結会計年度中にとった主な施策及び翌連結会計年度以降に向けての施策については、「1 業績等の概要 (1) 業績」及び「3 対処すべき課題」に記載のとおりであるが、これらの施策の実施状況を踏まえた当連結会計年度に関する財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりである。

なお、当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成している。当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示金額に影響を及ぼし、実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。主要な会計方針の要約は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (平成16年度及び平成17年度連結財務諸表に対する注記)」に記載している。

また、事業の種類別セグメントの業績と所在地別セグメントの業績については「1 業績等の概要 (1) 業績」に、キャッシュ・フローについては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載している。

(1) 資産及び負債・資本の状況分析

総資産残高は、前連結会計年度末比1,512億円増加の3兆3,137億円となった。現金及び預金等が579億円増加し、受注・売上の増加に伴い受取手形及び売掛金と長期営業債権が488億円、棚卸資産が445億円増加した。また、有価証券の時価評価等により投資有価証券及びその他が891億円増加した一方、繰延税金資産の減少を主因としてその他の資産は1,105億円減少した。

負債の部は、借入金及び社債残高が前連結会計年度末比626億円減少し、6,931億円となり、総資産残高に対する借入金比率は20.9% (前連結会計年度末比 3.0ポイント) となった。また、支払手形及び買掛金が776億円、未払法人税等が256億円増加した。退職給付引当金は、年金資産の増加に伴う年金積立不足の減少等により1,642億円減少した。

資本の部は、当期純利益の計上956億円に加え、株価上昇を背景とした最小年金負債調整額による控除の減少及び有価証券未実現損益の増加等により、前連結会計年度末比2,215億円増加の9,422億円となり、自己資本比率は28.4% (前連結会計年度末比 +5.6ポイント) となった。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、3兆6,041億円と前連結会計年度比1,935億円の増加となった。これは、重電システム、産業メカトロニクスをはじめとしたすべてのセグメントにおいて増収となったことによるものである。

売上原価及び費用並びに営業利益

売上原価は、前連結会計年度比1,354億円増加の2兆6,949億円となり、売上高に対する比率は0.3ポイント改善し74.8%となった。販売費及び一般管理費・研究開発費は、前連結会計年度比209億円増加し7,514億円となり、売上高に対する比率は0.6ポイント改善の20.8%となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度比370億円増加の1,577億円となった。

営業外収益及び営業外費用

受取利息及び受取配当金と支払利息を合わせた金融費用は、前連結会計年度比32億円減少し、1億円となった。これは、主に借入金及び社債の返済を進めたことに伴う支払利息の減少等によるものである。

受取利息及び受取配当金を除く営業外収益は、前連結会計年度比75億円増加の364億円となった。これは、連結子会社における厚生年金基金代行返上益の増加等によるものである。

支払利息を除く営業外費用は、事業再編費用の減少等により前連結会計年度比21億円減少し、417億円となった。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比500億円増加の1,523億円 (売上高に対する比率4.2%) となった。これは、前述のとおり営業利益の増加370億円、営業外損益の改善129億円によるものである。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度比245億円増加の956億円 (売上高に対する比率2.7%) となった。これは、持分法による投資損益が39億円減益となったものの、前述のとおり税金等調整前当期純利益が500億円増加したことによるものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「バランス経営」の3つの視点(「成長性」「収益性・効率性」「健全性」)を踏まえ、「強い事業をより強く」の方針の下、成長戦略を更に推進・加速するために、昇降機、FA機器、自動車機器、パワーデバイス、空調機器などの分野を中心に投資を実施する一方で、「収益性・効率性」の視点から、投資対象の選別・絞込みを徹底することにより、強固な事業基盤の構築を目指している。

当連結会計年度の設備投資額は、136,311百万円(有形固定資産の計上ベース)であり、内訳は次のとおりである。

	設備投資額(百万円)
重電システム	15,700
産業メカトロニクス	36,491
情報通信システム	23,447
電子デバイス	12,420
家庭電器	29,006
その他	7,262
共通	11,985
合計	136,311

当連結会計年度におけるセグメント別の主要な内容は下記のとおりである。

重電システム分野においては、合理化・品質向上などを目的とした投資を行った。

産業メカトロニクス分野においては、FA機器及び自動車機器における生産体制の一層の整備・強化などを目的とした投資を中心に実施した。

情報通信システム分野においては、研究開発力の強化などを目的とした投資を行った。

電子デバイス分野においては、パワーデバイス関連事業における増産体制整備などを目的とした投資を行った。

家庭電器分野においては、空調用圧縮機のグローバル生産体制整備などを目的とした投資を行った。

共通分野においては、研究開発力の強化などを目的とした投資を行った。

また、所要資金は、主に自己資金によっている。

なお、当連結会計年度の生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または災害による滅失などはない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
重電システム	40,659	20,723	25,960 (2,835)	21,365	108,707	27,214
産業メカトロニクス	36,639	41,050	6,912 (1,938)	25,231	109,832	17,568
情報通信システム	26,424	9,705	7,148 (544)	41,501	84,778	16,104
電子デバイス	13,801	16,081	1,621 (509)	4,983	36,486	2,748
家庭電器	35,260	49,474	10,717 (1,849)	27,215	122,666	20,540
その他	48,508	2,187	23,041 (562)	5,845	79,581	11,361
共通	19,537	1,285	27,035 (391)	91	47,948	3,909
合計	220,828	140,505	102,434 (8,630)	126,231	589,998	99,444

(注) 1 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。

2 「共通」には連結消去を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
名古屋製作所 (名古屋市中区)	産業メカトロ ニクス	産業用機器 生産設備	11,061	8,047	914 (665)	6,402	26,426	2,030
姫路製作所 (兵庫県姫路市)	産業メカトロ ニクス	自動車 関連機器 生産設備	10,090	8,229	1,352 (150)	5,760	25,432	1,934
通信機製作所 コミュニケーション・ネッ トワーク製作所 モバイルターミナル製作所 (兵庫県尼崎市)	情報通信 システム	通信機器等 生産設備	6,952	2,129	()	9,113	18,194	2,180
鎌倉製作所 (神奈川県鎌倉市)	情報通信 システム	通信機器等 生産設備	9,244	3,609	1,573 (345)	24,934	39,362	1,890
中津川製作所 (岐阜県中津川市)	家庭電器	送風機器等 生産設備	5,405	8,542	777 (216)	3,453	18,178	1,147
静岡製作所 (静岡市駿河区)	家庭電器	冷蔵庫・ エアコン等 生産設備	5,691	6,935	946 (214)	6,061	19,636	1,470

(注) 1 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。

2 通信機製作所、コミュニケーション・ネットワーク製作所及びモバイルターミナル製作所の土地は、伊丹製作所に含まれている。

3 中津川製作所の土地は、飯田工場の土地590百万円(111千㎡)他を含んでいる。

(3) 国内子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱電機 ビルテクノサービス㈱本社 (東京都千代田区)	重電システム	その他設備	9,516	1,523	10,175 (116)	7,314	28,528	6,698
三菱プレジジョン㈱ 鎌倉事業所 (神奈川県鎌倉市)	情報通信 システム	電子精密 機器 製造設備	730	1,346	2,600 (16)	552	5,229	582
三菱電機 住環境システムズ㈱本社 (東京都台東区)	家庭電器	その他設備	2,420		4,686 (120)	166	7,272	1,904
三菱電機 ライフサービス㈱本社 (東京都港区)	その他	その他設備	33,881	354	13,212 (147)	396	47,844	1,480
三菱電機 ロジスティクス㈱本社 (東京都渋谷区)	その他	その他設備	7,065	351	4,997 (283)	1,919	14,335	933

- (注) 1 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。
 2 三菱電機ライフサービス㈱の建物及び構築物、土地の一部は、三菱電機㈱に賃貸している。
 3 三菱電機ビルテクノサービス㈱、三菱電機住環境システムズ㈱、三菱電機ライフサービス㈱及び三菱電機ロジスティクス㈱は、全国に営業所を展開してサービス業を営んでいるため、全社合計値を記載している。

(4) 在外子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
中国三菱電機股份有限公司 新竹工場 (台湾・新竹)	重電システム	昇降機 生産設備	2,553	219	712 (63)	79	3,564	263
三菱エレクトリック・オート モーティブ・アメリカ社 メイソン工場 (アメリカ・オハイオ)	産業メカトロ ニクス	車載用 電装品 生産設備	816	2,153	46 (234)	443	3,457	412
三菱エレクトリック・オート モーティブ・アメリカ社 メイスビル工場 (アメリカ・ケンタッキー)	産業メカトロ ニクス	車載用電装 品及びカー オーディオ 生産設備	1,734	3,303	34 (102)	240	5,312	380
三菱エレクトリック・タイ ・オートパーツ社 (タイ・ラヨン)	産業メカトロ ニクス	車載用電装 品及びカー オーディオ 生産設備	1,175	2,343	493 (121)	1,100	5,112	1,122
三菱電機(広州)圧縮機 有限公司 (中国・広州)	家庭電器	圧縮機 生産設備	2,527	11,862	()	1,441	15,831	2,309
サイアム・コンプレッサ ー・インダストリー社 (タイ・チョンブリ)	家庭電器	圧縮機 生産設備	1,648	11,165	93 ()	120	13,026	2,229

- (注) 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していない。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、158,000百万円（発注ベース）であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成18年3月末 計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
重電システム	21,000	合理化、品質向上 など
産業メカトロニクス	48,000	FA機器及び自動車機器の生産体制整備 など
情報通信システム	36,000	研究開発力強化、合理化 など
電子デバイス	15,000	パワーデバイスの生産体制整備 など
家庭電器	23,000	空調機器の生産体制整備 など
その他	7,000	
共通	8,000	研究開発力強化に伴う設備工事 など
合計	158,000	

(注) 1 経常的な設備の更新の為の除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

2 所要資金は、主に自己資金によるが、必要に応じて借入金及び社債の発行を実施する予定である。

3 各セグメントの計画概要は、次のとおりである。

重電システム分野においては、合理化、品質向上などを目的とした投資を計画。

産業メカトロニクス分野においては、FA機器及び自動車機器の生産体制整備などを目的とした投資を計画。

情報通信システム分野においては、研究開発力強化、合理化などを目的とした投資を計画。

電子デバイス分野においては、パワーデバイスの生産体制整備などを目的とした投資を計画。

家庭電器分野においては、空調機器の生産体制整備などを目的とした投資を計画。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

(注)1 定款の定めは、次のとおりである。

当社の発行する株式の総数は8,000,000,000株とする。

但し、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

2 平成18年6月29日開催の第135回定時株主総会の決議に基づき、上記定款の定めを次のとおり変更した。
当社の発行可能株式総数は8,000,000,000株とする。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日現在)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,147,201,551	2,147,201,551	国内：東京(市場第一部)、 大阪(市場第一部) 海外：フランクフルト、 ユーロネクスト(アム ステルダム)、 ロンドン	
計	2,147,201,551	2,147,201,551		

(注)1 上記普通株式は、議決権を有している。

2 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

3 海外の取引所については、ユーロネクスト(アムステルダム)及びロンドンには原株を、フランクフルトには
預託証券をそれぞれ上場している。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

平成15年6月27日開催の定時株主総会決議によるもの	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	229	169
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	229,000	169,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	437(注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成21年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 437 資本組入額 219	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	同左

(注) 1 当社が株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く。)するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 権利行使についての条件は次のとおりである。

- (1) 新株予約権者がその地位を失った場合は、その日後1年間に限り権利を行使することができる。ただし、権利行使禁止期間前にその地位を失った場合は、権利行使期間の初日から起算して1年間に限り権利を行使することができる。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続は認めない。
- (3) その他の条件については、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議及び新株予約権発行の代表執行役の決裁に基づき、当社と割当の対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。

3 権利の譲渡、質入れその他の処分を認めない。

新株予約権付社債

該当事項なし。

その他提出会社に対して新株の発行を請求できる権利

当社は、ストックオプション制度を採用している。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権方式により、平成13年6月28日の定時株主総会終結時に在任する当社常勤取締役及び従業員(役員理事・役員技監)に対して新株引受権を付与することを、平成13年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

平成13年6月28日開催の定時株主総会決議によるもの	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	525,000	410,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	584(注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月29日～ 平成19年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 584 資本組入額 292	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注3)	同左

(注) 1 株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行(旧転換社債の転換及び新株予約権の権利行使及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

2 権利行使についての条件は次のとおりである。

- (1) 付与対象者がその地位を失った場合は、その日後1年間に限り権利を行使することができる。ただし、権利行使禁止期間内にその地位を失った場合は、権利行使禁止期間経過後1年間に限り権利を行使することができる。
- (2) 付与対象者が死亡した場合、権利の相続は認めない。
- (3) その他の条件については、平成13年6月28日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。

3 新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日		2,147,201		175,820		181,057
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日		2,147,201		175,820	82	181,140
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		2,147,201		175,820		181,140
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日		2,147,201		175,820		181,140
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日		2,147,201		175,820		181,140

(注) 平成14年度の資本準備金の増加は、株式交換によるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	218	62	1,724	524	35	164,446	167,011	
所有株式数 (単元)	11	981,288	21,257	129,267	481,635	117	527,125	2,140,700	6,501,551
所有株式数 の割合(%)	0.00	45.83	0.99	6.04	22.50	0.01	24.63	100.00	

(注) 1 自己株式862,650株は「個人その他」に862単元及び「単元未満株式の状況」に650株含めて記載している。

2 (株)証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に81単元及び「単元未満株式の状況」に40株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	168,057	7.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	133,393	6.21
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	84,892	3.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	70,437	3.28
三菱電機グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	63,015	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	61,370	2.86
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	53,331	2.48
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	37,360	1.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	34,829	1.62
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託B口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	26,405	1.23
計		733,092	34.14

- (注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(受託者)から平成18年2月15日付けで、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJセキュリティーズインターナショナル、三菱UFJ投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社を共同保有とする変更報告書が提出され、同報告書によれば、株式会社東京三菱銀行が株式会社三菱東京UFJ銀行に商号変更したと報告されている。また、同報告によれば、エム・ユー投資顧問株式会社が共同保有者に加わり、平成18年2月15日現在の共同保有者所有株式数の合計は144,517,116株(持株比率6.73%)と報告されている。なお、同報告書によれば、株式会社三菱東京UFJ銀行は、退職給付信託にしている当社株式(日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)名義)が8,000千株あり、合計すると69,370千株(持株比率3.23%)と報告されている。
- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(受託者)から平成18年5月15日付けで、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJセキュリティーズインターナショナル、三菱UFJ投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社、三菱UFJアセット・マネジメント(UK)を共同保有とする変更報告書が提出され、同報告書によれば、三菱UFJアセット・マネジメント(UK)が共同保有者に加わり、平成18年5月15日現在の共同保有者所有株式数の合計は153,833,182株(持株比率7.16%)と報告されている。また、同報告書によれば、株式会社三菱東京UFJ銀行は、退職給付信託にしている当社株式(野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)名義)が8,000千株あり、合計すると69,370千株(持株比率3.23%)と報告されている。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 862,000		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,107,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,136,731,000	2,136,731	同上
単元未満株式	普通株式 6,501,551		同上
発行済株式総数	2,147,201,551		
総株主の議決権		2,136,731	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式650株、相互保有株式として(株)カナデン500株、菱電商事(株)960株、大井電気(株)500株、三菱電機クレジット(株)600株、荘内三菱電機商品販売(株)125株が含まれている。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式81,000株(議決権81個)が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有 株式数 (株)	他人名義 所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済 株式総数に 対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	862,000	0	862,000	0.04
(相互保有株式) (株)カナデン	東京都港区新橋四丁目22番4号	879,000	0	879,000	0.04
菱電商事(株)	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号	572,000	0	572,000	0.03
(株)岡部マイカ工業所	福岡県中間市中間一丁目8番7号	490,000	0	490,000	0.02
菱陽電機(株)	岡山県小田郡矢掛町小田6621番地	206,000	0	206,000	0.01
ミヨシ電子(株)	広島県三次市東酒屋町306番地	159,000	0	159,000	0.01
(株)シンリョー	兵庫県神戸市兵庫区小松通五丁目1番6号	151,000	0	151,000	0.01
イサハヤ電子(株)	長崎県諫早市津久葉町6番41号	125,000	0	125,000	0.01
(株)セツヨーアステック	大阪府大阪市北区本庄東一丁目1番10号	100,000	0	100,000	0.00
大森電機工業(株)	神奈川県横浜市都筑区東山田町1番地	98,000	0	98,000	0.00
四国扶桑電機(株)	香川県丸亀市蓬莱町53番地6号	74,000	0	74,000	0.00
大井電気(株)	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号	67,000	0	67,000	0.00
アイテック阪神(株)	大阪府大阪市福島区海老江一丁目1番31号	58,000	0	58,000	0.00
三菱電機クレジット(株)	東京都品川区西五反田一丁目3番8号	57,000	0	57,000	0.00
テコム(株)	神奈川県鎌倉市梶原21番地	51,000	0	51,000	0.00
(株)北弘電社	北海道札幌市中央区 北十一条西二十三丁目2番10号	12,000	0	12,000	0.00
荘内三菱電機 商品販売(株)	山形県鶴岡市上畑町5番4号	8,000	0	8,000	0.00
計		3,969,000	0	3,969,000	0.18

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用している。

平成13年6月28日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権方式により、平成13年6月28日の定時株主総会終結時に在任する当社常勤取締役及び従業員(役員理事・役員技監)55名に対して新株引受権を付与することを、平成13年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は「(2)新株予約権等の状況 その他提出会社に対して新株の発行を請求できる権利」に記載のとおりである。

平成15年6月27日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日開催の定時株主総会終結時に在任する当社執行役員及び従業員に対して新株予約権を無償で発行することを、平成15年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載のとおりである。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としている。

平成17年度については、業績が向上し財務体質の改善も順調に進んでいることから、期末配当金を1株当たり5円とし、中間配当金3円とあわせ、年間8円（前年度配当金6円）とした。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月28日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	778	645	618	650	1,001
最低(円)	390	250	300	473	541

（注） 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	758	830	880	967	974	1,001
最低(円)	673	698	784	795	843	867

（注） 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

5 【役員 の 状 況】

(1) 取締役 の 状 況

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長		のまくち たもつ 野間口 有 (昭和15年11月18日生)	昭和40年 4月 当社入社 平成 7年 6月 当社取締役、情報技術総合研究所長 同 9年 6月 当社常務取締役、開発本部長 同 13年 4月 当社専務取締役、インフォメーションシステム事業推進本部長 同 14年 4月 当社取締役社長 同 15年 6月 当社取締役、執行役社長 同 18年 4月 当社取締役会長 (現在に至る)	116,000
取締役		しもむら せつひろ 下村 節 宏 (昭和20年 4月28日生)	昭和44年 4月 当社入社 平成13年 6月 当社取締役、自動車機器事業本部長 同 15年 4月 当社常務取締役、自動車機器事業本部長 同 15年 5月 当社常務取締役、ビルシステム事業本部長、自動車機器事業本部長 同 15年 6月 当社上席常務執行役、ビルシステム事業本部長、自動車機器事業本部長 同 16年 4月 当社執行役副社長、ビルシステム事業本部長 同 18年 4月 当社執行役社長 同 18年 6月 当社取締役、執行役社長 (現在に至る)	38,000
取締役		しまな ふみただ 島名 文 忠 (昭和21年10月 5日生)	昭和44年 4月 当社入社 平成13年 6月 当社取締役、FAシステム事業本部長 同 15年 4月 当社常務取締役、FAシステム事業本部長 同 15年 6月 当社上席常務執行役、FAシステム事業本部長 同 16年 4月 当社専務執行役、経営企画室長 同 16年 6月 当社取締役、専務執行役、経営企画室長 同 18年 4月 当社取締役、執行役副社長、経営企画室長 (現在に至る)	39,000
取締役		さとう ゆきひろ 佐藤 行 弘 (昭和22年 3月12日生)	昭和44年 4月 当社入社 平成13年 6月 当社取締役、経理部長 同 15年 4月 当社常務取締役、経理部長 同 15年 6月 当社取締役、上席常務執行役、経理部長 同 17年 4月 当社取締役、専務執行役 (現在に至る)	47,000
取締役		さいとう まさのり 齊藤 正 憲 (昭和22年12月 9日生)	昭和46年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社関係会社部長 同 15年 4月 当社人事部長 同 15年 6月 当社取締役、常務執行役、人事部長 同 18年 4月 当社取締役、上席常務執行役、人事部長 (現在に至る)	29,000
取締役		みずた えいいちろう 水田 英 一 郎 (昭和16年 9月17日生)	昭和40年 4月 当社入社 同 9年 6月 当社取締役、人事部長 同 11年 4月 当社取締役 同 11年 6月 メルコ保険サービス株式会社取締役社長 同 15年 4月 三菱電機クレジット株式会社取締役社長 同 17年 4月 三菱電機クレジット株式会社相談役 同 17年 6月 当社取締役 (現在に至る)	12,000

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (株)
取締役		さわもと かずお 澤本和男 (昭和21年 8月13日生)	昭和44年 4月 当社入社 平成11年10月 当社ビルシステム業務統括部長 同 14年 4月 当社ビルシステム事業本部副事業本部長 同 15年 4月 当社法務部長、輸出管理部長 同 16年 4月 当社常務執行役、法務部長、輸出管理部長 同 17年 4月 当社常務執行役、法務部長 同 18年 4月 当社顧問 同 18年 6月 当社取締役 (現在に至る)	37,000
取締役		むらやま ひろよし 村山弘義 (昭和12年 1月13日生)	昭和37年 4月 検事任官 平成11年 4月 東京高等検察庁検事長 同 11年12月 東京高等検察庁退官 同 12年 1月 弁護士登録 同 12年 6月 当社監査役 同 15年 6月 当社取締役 (現在に至る)	12,000
取締役		わかい つねお 若井恒雄 (大正15年 3月15日生)	昭和23年 4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入社 平成 2年 6月 株式会社三菱銀行頭取 同 8年 4月 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)取締役会長 同 10年 1月 株式会社東京三菱銀行相談役 同 15年 6月 当社取締役 (現在に至る) 同 16年 1月 株式会社東京三菱銀行特別顧問 同 18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問	11,000
取締役		やない しゅんじ 柳井俊二 (昭和12年 1月15日生)	昭和36年 4月 外務省入省 平成 9年 7月 外務省事務次官 同 11年 9月 駐米大使 同 14年 1月 外務省退官 同 14年 4月 中央大学教授 同 15年 6月 当社取締役 (現在に至る)	17,000
取締役		しげた おさむ 重田修 (昭和11年 4月28日生)	昭和35年 4月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計事務所入所 同 46年 6月 公認会計士登録 同 62年12月 港監査法人会長、KPMG本部役員 平成 5年 5月 センチュリー監査法人会長、KPMG日本代表 同 10年 8月 センチュリー監査法人退社、KPMG日本代表退任 同 18年 6月 当社取締役 (現在に至る)	5,000
取締役		ささき みきお 佐々木幹夫 (昭和12年10月 8日生)	昭和35年 4月 三菱商事株式会社入社 平成10年 4月 三菱商事株式会社取締役社長 同 16年 4月 三菱商事株式会社取締役会長 同 18年 6月 当社取締役 (現在に至る)	3,000
合計				366,000

(注) 1 当社は「会社法」第2条第12号に定める委員会設置会社であります。

2 村山 弘義、若井 恒雄、柳井 俊二、重田 修及び佐々木 幹夫の5氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 執行役の状況

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (株)
代表執行役 執行役社長		しもむら せつひろ 下村 節宏 (昭和20年 4月28日生)	(1) 取締役の状況参照	同左
代表執行役 執行役副社長	輸出管理、通信システム事業担当	いとう よしふみ 伊藤 善文 (昭和20年 5月 4日生)	昭和43年 4月 当社入社 平成11年 6月 当社取締役、半導体事業本部副事業本部長 同 13年 4月 当社常務取締役、生産システム本部長 同 13年10月 当社常務取締役、生産システム本部長、通信システム事業本部副事業本部長 同 14年 4月 当社常務取締役、通信システム事業本部長 同 15年 4月 当社専務取締役、通信システム事業本部長 同 15年 6月 当社専務執行役、通信システム事業本部長 同 18年 4月 当社執行役副社長、通信システム事業本部長 (現在に至る)	63,000
代表執行役 執行役副社長	経営企画、関係会社担当	しまな ふみただ 島名 文忠 (昭和21年10月 5日生)	(1) 取締役の状況参照	同左
専務執行役	インフォメーションシステム事業担当	こんどう たかひこ 近藤 隆彦 (昭和20年 9月 8日生)	昭和43年 4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成11年 9月 同省特許庁長官 同 12年 6月 通商産業省退官 同 12年 9月 情報処理振興事業協会専務理事 同 15年 7月 当社顧問 同 16年 4月 当社専務執行役、自動車機器事業本部長 同 18年 4月 当社専務執行役、インフォメーションシステム事業推進本部長 (現在に至る)	17,000
専務執行役	経理、財務担当	さとう ゆきひろ 佐藤 行弘 (昭和22年 3月12日生)	(1) 取締役の状況参照	同左
専務執行役	リビング・デジタルメディア事業担当	あずま けんいち 東 健一 (昭和21年 9月 8日生)	昭和44年 4月 当社入社 平成10年 6月 当社生産技術センター長 同 13年10月 当社生産システム本部副本部長 同 14年 4月 当社生産システム本部長 同 15年 6月 当社常務執行役、生産システム本部長 同 17年 4月 当社上席常務執行役、生産システム本部長 同 18年 4月 当社専務執行役、リビング・デジタルメディア事業本部長 (現在に至る)	28,000
上席常務執行役	電子システム事業担当	ひろた ようきち 廣田 陽吉 (昭和21年 8月31日生)	昭和46年10月 当社入社 平成13年 6月 当社取締役、電子システム事業本部長 同 15年 4月 当社常務取締役、電子システム事業本部長 同 15年 6月 当社上席常務執行役、電子システム事業本部長 (現在に至る)	39,000

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (株)
上席常務執行役	国際担当	さおとめ えいすけ 五月女 英 介 (昭和20年12月11日生)	昭和44年 4月 当社入社 平成11年 4月 三菱エレクトリック・アジア社取締役 社長 同 14年11月 当社国際部長 同 15年 6月 当社常務執行役、国際部長 同 18年 4月 当社上席常務執行役、国際部長 (現在に至る)	30,000
上席常務執行役	国内営業担当	わかばやし よしかず 若 林 義 一 (昭和22年 8月22日生)	昭和45年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社液晶統括事業部長 同 14年 4月 当社通信システム事業本部副事業本部長 同 15年 4月 当社関西支社長 同 15年 6月 当社常務執行役、関西支社長 同 17年 4月 当社常務執行役、営業本部長 同 18年 4月 当社上席常務執行役、営業本部長 (現在に至る)	21,000
上席常務執行役	電力・産業システム 事業担当	さとう しゅういち 佐 藤 秀 一 (昭和23年 2月 2日生)	昭和45年 4月 当社入社 平成10年 6月 当社東北支社長 同 14年 4月 当社営業本部副本部長 同 15年 4月 当社営業本部長 同 15年 6月 当社常務執行役、営業本部長 同 17年 4月 当社常務執行役、電力・産業システム 事業本部長 同 18年 4月 当社上席常務執行役、電力・産業シス テム事業本部長 (現在に至る)	21,000
上席常務執行役	総務、人事、広報 担当	さいとう まさのり 齊 藤 正 憲 (昭和22年12月 9日生)	(1) 取締役の状況参照	同左
上席常務執行役	資材、宣伝担当	とみた くにお 富 田 邦 夫 (昭和23年 5月23日生)	昭和46年 7月 当社入社 平成12年 4月 当社資材部次長 同 15年 4月 当社資材部長 同 16年 4月 当社常務執行役、資材部長 同 18年 4月 当社上席常務執行役、資材部長 (現在に至る)	17,000
上席常務執行役	FAシステム事業 担当	すぎやま あきら 杉 山 彰 (昭和24年10月 4日生)	昭和47年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社名古屋製作所副所長 同 14年 4月 当社名古屋製作所長 同 16年 4月 当社常務執行役、FAシステム事業本部長 同 18年 4月 当社上席常務執行役、FAシステム事業 本部長 (現在に至る)	18,000
常務執行役	社会システム事業 担当	むねゆき みつお 宗 行 満 男 (昭和25年 3月 4日生)	昭和49年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社交通事業部副事業部長 同 14年 4月 当社交通事業部長 同 17年 4月 当社常務執行役、社会システム事業本 部長 (現在に至る)	19,000

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (株)
常務執行役	半導体・デバイス事業担当	ながやま やすじ 長山 安治 (昭和26年 3月11日生)	昭和50年 4月 当社入社 平成11年 8月 当社システムLSI事業統括部西条工場長 同 14年 4月 当社パワーデバイス事業統括部長 同 15年10月 当社パワーデバイス製作所長 同 16年 4月 当社液晶事業統括部長 同 17年 4月 当社常務執行役、半導体・デバイス事業本部長 (現在に至る)	13,000
常務執行役	自動車機器事業担当	うえた あつし 上田 敦 (昭和20年11月 2日生)	昭和43年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社自動車機器事業本部副事業本部長 同 18年 4月 当社常務執行役、自動車機器事業本部長 (現在に至る)	21,000
常務執行役	リビング・デジタルメディア事業担当	なかむら かずゆき 中村 一幸 (昭和23年 6月28日生)	昭和46年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社リビング・デジタルメディア業務部長 同 14年 4月 当社冷熱システム事業部長 同 15年 4月 当社リビング・デジタルメディア事業本部副事業本部長 同 16年 4月 当社経営企画室副室長 同 18年 4月 当社常務執行役、リビング・デジタルメディア事業本部副事業本部長 (現在に至る)	13,000
常務執行役	監査、産業政策 渉外、法務、輸出管理、知的財産担当	とくなが りょう 徳永 良 (昭和24年 9月 2日生)	昭和47年 4月 当社入社 平成13年 6月 当社知的財産渉外部長 同 18年 4月 当社常務執行役、法務部長 (現在に至る)	15,000
常務執行役	開発担当	きゅうま かずお 久間 和生 (昭和24年10月22日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社システムLSI事業統括部AR事業推進プロジェクトグループマネージャー 同 15年 4月 当社先端技術総合研究所長 同 18年 4月 当社常務執行役、開発本部長 (現在に至る)	15,000
常務執行役	ビルシステム事業担当	こんどう まこと 近藤 誠 (昭和25年 4月21日生)	昭和50年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社九州支社ビルシステム部長 同 14年 4月 当社稲沢製作所SEプロジェクト室長 同 14年 6月 上海三菱電梯工程技術有限公司總經理 同 16年 4月 当社稲沢製作所長 同 17年 4月 当社ビルシステム事業本部副事業本部長 同 18年 4月 当社常務執行役、ビルシステム事業本部長 (現在に至る)	10,000
常務執行役	生産システム担当	やまし けんいちろう 山西 健一郎 (昭和26年 2月25日生)	昭和50年 4月 当社入社 平成 8年10月 当社生産技術センターファインプロセス技術部長 同 13年10月 当社システムLSI事業統括部西条工場製造第二部長 同 14年10月 当社生産技術センター副センター長 同 15年 6月 当社生産技術センター長 同 18年 4月 当社常務執行役、生産システム本部長 (現在に至る)	10,000
合計				523,000

(注) 1 当社は「会社法」第2条第12号に定める委員会設置会社であります。

2 所有株式数の合計には、下村 節宏、島名 文忠、佐藤 行弘及び齊藤 正憲の4氏の所有株式数(合計153,000株)を含みます。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、経営の機動性、透明性の一層の向上を図るとともに、経営の監督機能を強化し、持続的成長を目指している。顧客、株主をはじめとするステークホルダーの期待により的確に応えうる体制を構築し、更なる企業価値の向上を図ることを基本方針としている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

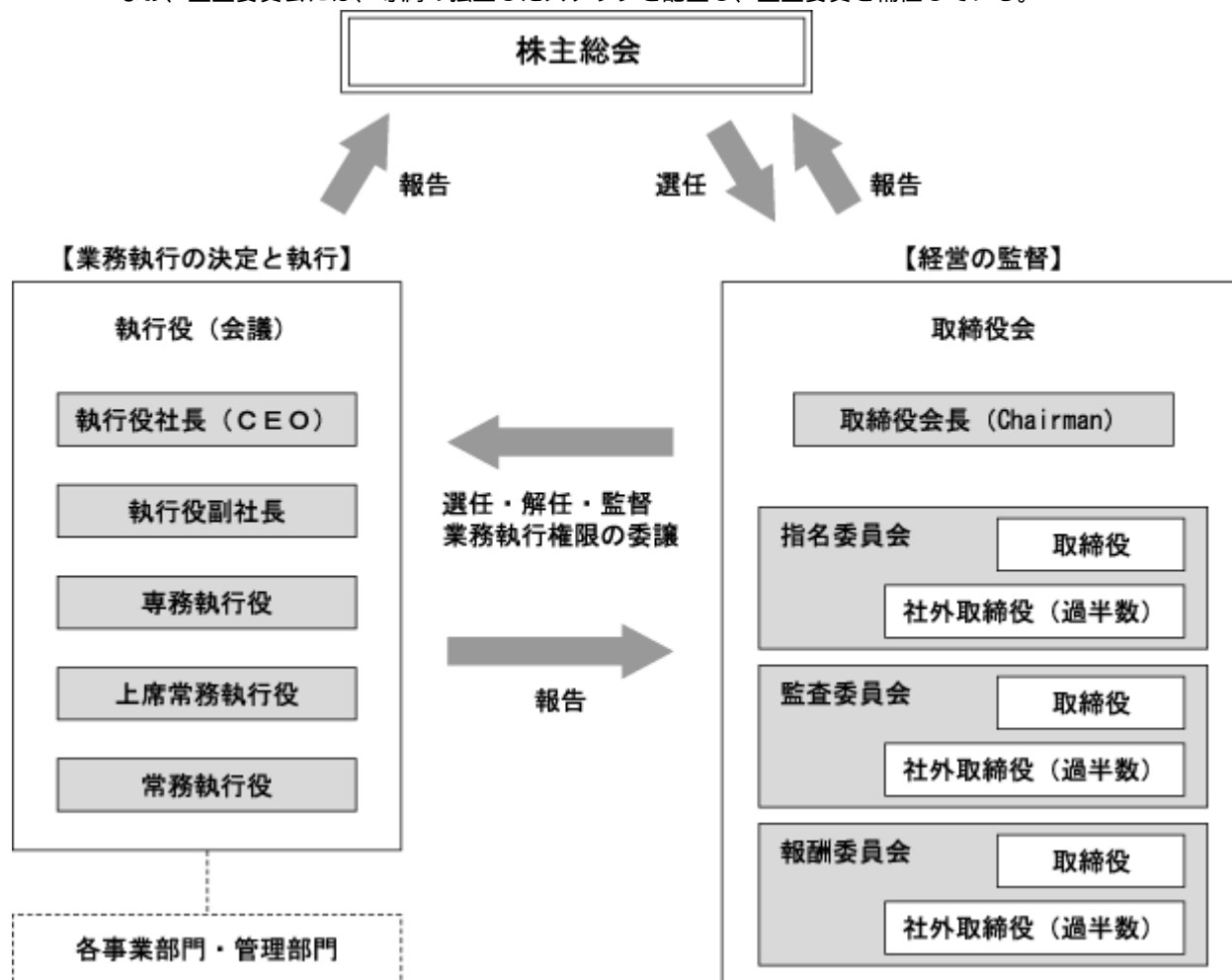
会社の機関の基本説明

当社は、平成15年6月に委員会等設置会社へ移行し、経営機構の改革を行った。

これにより、経営の監督と執行の分離を行い、経営の監督機能は取締役会が、経営の執行機能は執行役が担う体制とした。

現在の取締役は12名（うち5名は社外取締役）で、客観的な視点から当社経営への助言と監督を行っている。取締役会の内部機関として、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置した。それぞれ5名の取締役（うち3名は社外取締役）により構成している。

なお、監査委員会には、専属の独立したスタッフを配置し、監査委員を補佐している。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の経営機構の特長としては、経営監督機能の長である取締役会長と、最高経営責任者である執行役社長を分離したことがあげられる。また、取締役会長、執行役社長とも、指名・報酬委員会のメンバーとはしていない。経営の監督と執行を明確に分離することにより、当社のコーポレート・ガバナンスをより実効性あるものとしている。

コンプライアンスの維持及び経営の効率性の確保は、各執行役が自己の分掌範囲について責任を持って行っており、その運営状況は、内部監査人（監査部）が監査を行っている。内部監査人（監査部）及び外部監査人は、監査委員会及び担当執行役に対し、監査状況の報告を行っている。

内部監査及び監査委員会監査の状況

内部監査人（監査部）には専属の人員を配し、更に関連部門から専門的視点を有する応援監査人を加え、公正・客観的な立場から内部監査を実施している。監査委員会は、5名の取締役で構成され（うち3名は社外取締役）、委員会の定めた方針・役割分担に従い、調査担当監査委員が中心となって取締役・執行役の職務執行の監査や子会社に対する調査を実施している。監査委員会は、内部監査人（監査部）より監査報告書の提出を受けるとともに、方針打合せや定期的な報告会等を通じて意見交換を実施している。また、会計監査人と監査の方針・方法について打合せを行うとともに、実施状況、監査結果につき説明・報告を受け、意見交換を実施している。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、あずさ監査法人を選任している。

同監査法人は、指定社員制度を採用しており、当社の会計監査業務を執行した指定社員は、中村嘉彦公認会計士、金子寛人公認会計士及び藤井亮司公認会計士である。

会計監査業務の執行に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士、会計士補等により適切な人員で構成されている。

当社は、同監査法人に対し、適正な経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備している。

社外取締役との関係

各社外取締役と当社の間には、特別な利害関係はない。

なお、社外取締役の若井恒雄氏は、(株)三菱東京UFJ銀行の特別顧問であり、また、佐々木幹夫氏は、三菱商事(株)の取締役会長である。当社は、両社と銀行取引関係又は営業取引関係がある。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント体制は、各執行役が自己の分掌範囲について、責任を持って構築している。また、経営執行に関わる重要事項については、執行役全員により構成する執行役会議において審議・決定しており、執行役全員の経営参画と情報共有化、経営のシナジー効果の追求及び三菱電機グループとしての多面的なリスクマネジメントを行っている。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人員	当期支払額	摘要
取締役	9名	144百万円	旧商法特例法第21条の11第3項第1号に該当する報酬である。
執行役	20名	443百万円	
合計	29名	587百万円	

(注) 1. 上記の支給人員には、平成17年度中に退任した取締役1名、執行役5名が含まれている。

なお、取締役の支給人員には、執行役を兼務する取締役4名は含まれていない。

2. 上記の当期支払額には、報酬委員会の決議に基づく、業績連動報酬206百万円(執行役20名)、退任慰労金154百万円(取締役1名、執行役2名)は含まれていない。

3. 上記の当期支払額には、使用人兼務執行役の使用人給与相当額201百万円(うち賞与81百万円)は含まれていない。

(4) 監査報酬の内容

当年度において、当社の旧商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査人であるあずさ監査法人及びその提携会計事務所に対し、当社及び連結子会社が支払う報酬額は、「公認会計士法」第2条第1項の業務(監査証明業務)に係るものが512百万円、前述の監査証明業務以外の役務に係るものが95百万円である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)(平成14年内閣府令第11号附則第3項適用)の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

また、連結財務諸表規則に定める様式に準拠して作成したセグメント情報を注記している。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。))に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表については新日本監査法人及びあずさ監査法人により監査を受け、第134期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け監査報告書を受領している。また、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び第135期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け監査報告書を受領している。

当社の会計監査人は、下記のとおりである。

平成16年度(第134期) (連結)新日本監査法人及びあずさ監査法人
(個別)新日本監査法人

平成17年度(第135期) (連結・個別)あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成16年度 (平成17年3月31日)		平成17年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金等		246,563		304,514	
2 有価証券	(注記3 及び18)	23,719		7,991	
3 受取手形及び売掛金	(注記4 及び16)	789,463		843,600	
4 棚卸資産	(注記5)	447,382		491,950	
5 前払費用及び その他の流動資産	(注記9)	233,206		238,724	
流動資産計		1,740,333	55.0	1,886,779	56.9
長期債権及び投資					
1 長期営業債権	(注記18)	9,700		4,378	
2 投資有価証券及び その他	(注記3 及び18)	243,081		332,193	
3 関連会社に対する 投資及び貸付金	(注記6)	240,466		252,678	
長期債権及び投資計		493,247	15.6	589,249	17.8
有形固定資産	(注記7、 19及び 20)				
1 土地		93,271		102,434	
2 建物及び構築物		530,170		545,631	
3 機械装置及びその他 の有形固定資産		1,312,028		1,339,749	
4 建設仮勘定		23,269		28,297	
計		1,958,738		2,016,111	
5 減価償却累計額		1,388,078		1,426,113	
有形固定資産計		570,660	18.1	589,998	17.8
その他の資産	(注記9)	358,232	11.3	247,716	7.5
資産合計		3,162,472	100.0	3,313,742	100.0

区分	注記 番号	平成16年度 (平成17年3月31日)		平成17年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 短期借入金	(注記7)	133,789		93,958	
2 一年以内に期限の 到来する社債及び 長期借入金	(注記7、 18及び 20)	100,453		153,637	
3 支払手形及び買掛金	(注記8)	636,829		714,455	
4 未払費用	(注記17)	266,382		314,105	
5 未払法人税等	(注記9)	38,941		64,590	
6 その他の流動負債		101,268		99,388	
流動負債計		1,277,662	40.4	1,440,133	43.5
社債及び長期借入金	(注記7、 18及び 20)	521,542	16.5	445,583	13.4
退職給付引当金	(注記10)	584,601	18.5	420,348	12.7
その他の固定負債	(注記9)	11,307	0.3	13,081	0.4
負債合計		2,395,112	75.7	2,319,145	70.0
少数株主持分		46,723	1.5	52,395	1.6
資本の部					
資本金	(注記11)	175,820	5.5	175,820	5.3
授權株式数 8,000,000,000株					
発行済株式数 平成16年度2,147,201,551株 平成17年度2,147,201,551株					
資本剰余金	(注記11)	210,687	6.7	210,938	6.4
利益準備金		52,596	1.7	54,514	1.6
その他の剰余金		394,952	12.5	473,726	14.3
その他の包括利益 (損失)累計額	(注記3、 9、10 及び13)	113,022	3.6	27,718	0.8
自己株式 平成16年度967,493株 平成17年度862,650株		396	0.0	514	0.0
資本合計		720,637	22.8	942,202	28.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,162,472	100.0	3,313,742	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成16年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		平成17年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		3,410,685	100.0	3,604,185	100.0
売上原価及び費用					
1 売上原価	(注記10 及び20)	2,559,499		2,694,985	
2 販売費及び 一般管理費	(注記10、 19及び20)	612,430		630,438	
3 研究開発費		118,114		121,044	
		3,290,043	96.5	3,446,467	95.6
営業利益		120,642	3.5	157,718	4.4
営業外収益					
1 受取利息及び 受取配当金		7,437		9,492	
2 厚生年金基金代行 返上益	(注記10)	2,718		17,767	
3 その他の収益	(注記3、 13及び19)	26,235		18,721	
		36,390	1.1	45,980	1.3
営業外費用					
1 支払利息		10,868		9,648	
2 その他の費用	(注記3、 13、16 及び19)	43,848		41,724	
		54,716	1.6	51,372	1.5
税金等調整前 当期純利益		102,316	3.0	152,326	4.2
法人税等	(注記9)				
1 当期税額		31,169		46,905	
2 法人税等の期間 配分調整額		17,001		22,796	
		48,170	1.4	69,701	1.9
連結利益		54,146	1.6	82,625	2.3
持分法による投資損益	(注記6)	17,029	0.5	13,067	0.4
当期純利益		71,175	2.1	95,692	2.7
基本的1株当たり 当期純利益	(注記14)	33円16銭		44円64銭	
希薄化後1株当たり 当期純利益		33円16銭		44円63銭	

【連結資本勘定計算書】

	注記 番号	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	その他の 剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 (損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	計 (百万円)
平成16年3月31日現在 残高		175,820	210,672	51,883	337,367	173,837	373	601,532
包括利益								
当期純利益					71,175			71,175
その他の包括利益 (損失)								
(税効果調整後)	(注記13)							
為替換算調整額						5,726		5,726
最小年金負債 調整額	(注記10)					54,186		54,186
有価証券 未実現損益	(注記3)					903		903
当期包括利益								131,990
利益準備金積立額				713	713			
現金配当					12,877			12,877
自己株式の取得							58	58
自己株式の処分			15				35	50
平成17年3月31日現在 残高		175,820	210,687	52,596	394,952	113,022	396	720,637
包括利益								
当期純利益					95,692			95,692
その他の包括利益 (損失)								
(税効果調整後)	(注記13)							
為替換算調整額						20,148		20,148
最小年金負債 調整額	(注記10)					79,963		79,963
有価証券 未実現損益	(注記3)					40,612		40,612
デリバティブ 未実現損益						17		17
当期包括利益								236,432
利益準備金積立額				1,918	1,918			
現金配当					15,000			15,000
自己株式の取得							4,583	4,583
自己株式の処分			251				4,465	4,716
平成18年3月31日現在 残高		175,820	210,938	54,514	473,726	27,718	514	942,202

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	平成16年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		平成17年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 当期純利益		71,175		95,692
2 営業活動により増加した 純キャッシュへの調整				
(1) 有形固定資産減価償却費	105,356		126,169	
(2) 有形固定資産の減損	5,974		9,652	
(3) 固定資産の売却却損益	1,737		7,681	
(4) 繰延税金の減少	17,001		22,796	
(5) 有価証券等の売却損益	5,986		5,357	
(6) 有価証券等の評価損	3,892		1,635	
(7) 持分法による投資損益	17,029		13,067	
(8) 受取手形及び売掛金の減少(増加)	29,665		19,359	
(9) 棚卸資産の減少(増加)	41,223		9,379	
(10) その他資産の減少(増加)	18,855		3,308	
(11) 支払手形及び買掛金の増加	14,927		60,170	
(12) 未払費用及び退職給付引当金の増加	3,712		18,880	
(13) その他負債の増加	30,768		16,466	
(14) その他	9,430	117,749	3,830	209,149
営業活動により増加した純キャッシュ		188,924		304,841
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得		125,657		134,413
2 固定資産売却収入		16,492		5,374
3 有価証券等の取得		52,489		33,590
4 有価証券等の売却収入		58,978		32,937
5 合併解消に伴う資産等譲受代金の支払				25,700
6 その他		1,541		817
投資活動に投入した純キャッシュ		101,135		156,209
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 社債及び長期借入金による調達額		49,590		62,675
2 社債及び長期借入金の返済額		116,698		100,024
3 短期借入金の増加(減少)		94,214		43,794
4 配当金の支払		12,877		15,000
5 自己株式の取得		58		4,583
6 自己株式の処分		50		125
財務活動により増加(減少)した 純キャッシュ		174,207		100,601
為替変動によるキャッシュへの影響額		2,385		9,920
現金及び預金等純増加(減少)額		84,033		57,951
現金及び預金等期首残高		330,596		246,563
現金及び預金等期末残高		246,563		304,514

補足情報

年間支払額		
利息	10,744	9,668
法人税等	21,552	29,581

(平成16年度及び平成17年度連結財務諸表に対する注記)

摘要

1 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)(平成14年内閣府令第11号附則第3項適用)の規定により、ARB(会計調査公報)、APB Opinions(会計原則審議会意見書)及びFASB Statements(財務会計基準審議会基準書)等米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

また、連結財務諸表規則に定める様式に準拠して作成したセグメント情報を注記している。

当社は、昭和45年3月、欧州市場において米ドル建転換社債を発行するにあたり、投資銀行との預託契約に基づき、昭和44年度の連結会計年度以降、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づく連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、社債権者等へ開示していた。これらの事由等を基に、証券取引法の規定により提出する連結財務諸表を米国式連結財務諸表とすることを、旧連結財務諸表規則取扱要領第86に基づき大蔵大臣に申請し、昭和53年3月29日に承認を受けている。それ以降も現在に至るまで、毎連結会計年度について、米国式連結財務諸表を作成し、これらを開示してきている。なお、当社は、米国証券取引委員会に登録していない。

当社が採用する会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なる主なものは次のとおりであり、金額的に重要なものについては我が国の基準に基づいた場合の税金等調整前当期純利益に対する影響額を開示している。

(1) 利益処分等

利益処分は、役員賞与を除き当該連結会計年度に確定した利益処分による方法(確定方式)を採用している。また、利益処分による役員賞与は販売費及び一般管理費として処理しており、その金額は前連結会計年度449百万円、当連結会計年度412百万円である。

(2) 固定資産の圧縮記帳

固定資産の圧縮記帳額は、その固定資産の取得原価に振戻している。減価償却資産については、圧縮記帳額振戻後の取得価額に対応した減価償却費を計上している。本会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は前連結会計年度381百万円(損失)、当連結会計年度212百万円(損失)である。

(3) 従業員の退職給付及び年金

退職給付引当金は、累積給付債務と年金資産の公正価値との差額を計上しており、その一部は最小年金負債調整額として税効果控除後の額を資本の部から控除して表示している。

我が国の退職給付に係る会計基準の変更時差異の一部を一時償却するために、退職給付信託設定に伴い計上した退職給付引当金繰入額を振戻している。

厚生年金基金の代行部分返上については、米国緊急問題専門委員会の基準書03-2号(EITF03-2)「厚生年金基金代行部分の日本政府への返上についての会計処理」に従い、給付債務及び年金資産の政府への移転が完了した時点で会計処理することとしている。本会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は前連結会計年度12,181百万円(損失)、当連結会計年度9,418百万円(利益)である。

(4) 受注時損失の引当

受注工事に損失が見込まれる場合は、その損失の見積額を引当計上しており、本会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は前連結会計年度1,721百万円(利益)、当連結会計年度5,424百万円(利益)である。

(5) 棚卸資産に関連する前渡金及び前受金の表示

受注契約に基づく前受金は関連する棚卸資産から控除して表示し、また、棚卸資産に関連する前渡金は棚卸資産に組替表示している。

(6) 分離型新株予約権付社債の処理

分離型新株予約権付社債は、発行時の新株予約権に対応する金額と社債に対応する金額の比率に基づく新株予約権の適正価額を資本剰余金に計上し同額を社債から控除している。控除額は償還期間にわたり償却している。

摘要

2 主要な会計方針の要約

以下、対象年度について特に断りのない限り、記載事項は前連結会計年度及び当連結会計年度において共通の事項である。

(1) 連結の方針

この連結財務諸表は、親会社及び子会社(重要でない子会社を除く。)の勘定に基づき作成し、すべての重要な連結会社相互間項目及び未実現損益は消去している。関連会社に対する投資額は重要性のないものを除き持分法により計算された価額をもって計上している。

なお、米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号改訂(FIN46R)「変動持分事業体の連結」に従い、事業体に対して議決権以外の手段で財務上の持分を保有しているか否か、また、それに応じてその事業体を連結すべきか否かを判定している。

(2) 経営活動の概況

当社グループは家庭電器から人工衛星まで広範囲にわたる電気機械器具の開発、製造、販売を世界中で行っている。当社グループの事業は(1)重電システム、(2)産業メカトロニクス、(3)情報通信システム、(4)電子デバイス、(5)家庭電器、(6)その他から構成されている。

当連結会計年度における各事業分野別の内部売上高消去前の構成比率は、重電システム22%、産業メカトロニクス21%、情報通信システム16%、電子デバイス4%、家庭電器22%、その他15%となっている。当社グループの事業活動は日本を中心に行われており、当連結会計年度の売上高の向先地域別の構成比率は、日本71%、北米8%、アジア12%、欧州7%、その他2%となっている。

当社グループの生産活動は、親会社(24生産拠点)を中心とする日本の生産拠点及び米国、英国、タイ、マレーシア、中国等にある海外の生産拠点にて行われている。

(3) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示金額に影響を及ぼす。それらの仮定と見積りの影響を受ける重要項目には、債権、棚卸資産及び繰延税金資産に対する評価引当金、有形固定資産の帳簿価額、並びに従業員退職給付に係る資産、債務等が含まれる。実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。

なお、当社は当連結会計年度において、機械装置及びその他の有形固定資産のうち一部資産の残存価格の見積りを変更している。この結果、当期純利益は6,466百万円、1株当たり当期純利益(基本的及び希薄化後)は3.02円減少している。

(4) 現金及び預金等

連結キャッシュ・フロー計算書の資金概念として、3ヶ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金等価物とし、現金及び預金等に含めている。

(5) 有価証券及び投資有価証券

米国財務会計基準審議会の基準書第115号(SFAS115)「負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用している。

同基準書は、負債証券及び持分証券投資を売買目的有価証券、売却可能有価証券または満期まで保有する有価証券に分類することを要求している。

売買目的有価証券は主に近い将来に売却することを目的として取得し、保有するものである。満期まで保有する有価証券は、会社がその満期まで保有する意思と能力を有するものである。売却可能有価証券は、売買目的有価証券または満期まで保有する有価証券以外のすべての有価証券が分類される。

売買目的有価証券及び売却可能有価証券は公正価値により評価される。満期まで保有する有価証券は、額面を超過したまたはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価法により評価される。売買目的有価証券から生じる未実現損益は損益計算書に含められる。売却可能有価証券から生じる未実現損益は、実現するまでは損益計算書には含めず、関連税効果控除後の金額をその他の包括利益(損失)の一項目に含めて表示される。

有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の移動平均原価により決定されている。

一時的でない公正価値の下落を伴う売却可能有価証券は、公正価値により評価され、その評価損は損益計算書に含められる。下落が一時的ではないか否かを判断するにあたっては、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるかどうか、及び有価証券の原価が回復することを示唆する証拠が反対の証拠より強いかどうかを考慮している。この評価の証拠には減損の発生している理由、発生期間、期末日以降の価値の変動、及び被投資会社の今後の見通しが含まれる。

上記以外の有価証券は、取得価額により評価している。一時的でない価値の下落が発生している場合には、損失を認識している。

(6) 貸倒引当金

貸倒引当金は貸倒実績率及び貸倒懸念債権等特定の債権の評価に基づいて計上している。

(7) 棚卸資産

仕掛品は低価法に基づいて計上している。注文製品及び仕込製品の取得原価については、それぞれ個別法及び総平均法に基づいている。受注契約に基づく前受金は棚卸資産から控除している。原材料及び製品は低価法によっており、その場合の取得原価は原則として総平均法に基づいている。重電システムについては、一般的な慣行に従って1年以上の長期の工事も棚卸資産に含めている。

摘要

(8) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は取得価額によって計上しており、その減価償却は、一般的な資産区分、構造及び利用方法に従って見積られた耐用年数を用いて、主として定率法によっているが、一部の資産は定額法によっている。

見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年である。

(9) リース

米国財務会計基準審議会の基準書第13号(SFAS13)「リース会計」を適用している。

同基準書は、キャピタル・リース取引について、リース取引開始時に最低リース料支払予定額の割引現在価値とリース資産の公正価値のいずれか低い金額にて固定資産計上すること、及び借主が所有する固定資産に対する減価償却と同様の方法により償却することを要求している。

(10) 法人税等

米国財務会計基準審議会の基準書第109号(SFAS109)「法人税等の会計処理」を適用している。

同基準書による資産負債法では、資産及び負債の貸借対照表上の価額と各々の税務計算上の価額との差異、並びに繰越欠損金額及び繰越税額控除金額について繰延税金資産及び負債が認識される。この繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異が解消すると予想される年度の課税所得に適用される税率により計算される。また税率の変更による影響は当該改正制定年度の損益として認識される。評価引当金は、繰延税金資産の一部または全部が実現できないであろうと予想される場合に計上され、繰延税金資産を正味実現可能価額まで減じている。

(11) 製品保証

当社は、製造上やその他の不具合に対し製品保証を行っている。これらの製品保証は、製品の種類や販売地域及びその他の要因ごとに定められた期間あるいは一定の使用条件に応じて与えられる。当社は、主に過去の無償工事実績及び補修費用に関する現状に基づく見積額を製品保証引当金に計上している。

(12) 退職給付制度

米国財務会計基準審議会の基準書第87号(SFAS87)「事業主の年金会計」及び第88号(SFAS88)「給付建年金制度の清算と縮小及び雇用終了給付の事業主の会計」を適用している。

当社及び子会社は、その大部分の従業員が対象となっている退職給付制度をそれぞれ採用しており、支給額は、概ね従業員の年金退職手当算定ポイント、勤続年数、退職事由等により決定される。年金制度の一部は年金資産として法令に基づき積立てられており、積立てられていない部分については、発生債務見込額を退職給付引当金に計上している。

厚生年金基金の代行部分返上については、米国緊急問題専門委員会の基準書03-2号(EITF03-2)「厚生年金基金代行部分の日本政府への返上についての会計処理」を適用している。基準書03-2号は、厚生年金保険法の下で設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金の代行部分の日本政府への返上に関する会計処理について規定している。基準書03-2号は、雇用者に対して、加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、給付債務及び関連する年金資産の代行部分の政府への移転が完了した時点において、単一の清算取引を構成する一連の手続の完了として会計処理することを要求している。

(13) 収益の認識

収益の認識は、所有権の移転を含む取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われていること、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、かつ回収可能性が確からしいことすべての要件を満たす場合に行っている。家庭電器・半導体等の大量生産製品は、顧客が製品を受入れた時点で、重電・産業用機器等の検収を必要とする製品は、顧客が製品を受入れ、当社が当該製品に関して所定の性能が達成されていることを実証し、顧客による最終的な動作確認のうち重要となり得ないものを残すのみとなった時点で収益計上している。保守契約による収益は、契約期間にわたり保守を実行し、その費用が発生した時点で計上している。また、特定の長期請負契約については、工事進行基準を適用している。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定している。販売価格の確定している契約において予想される損失は、その金額が合理的に見積られる場合、損益計算書に計上する。特定の契約条件等に応じ判明した偶発事象に対し、合理的に見積られる引当を計上している。

また、製品、機器、据付及び保守等の組み合わせによる取引契約については、米国緊急問題専門委員会の基準書00-21号(EITF00-21)「複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理」に従い、構成要素が別個の会計単位として取り扱われる場合には、収益を各会計単位の公正価値に基づいて配分している。

(14) 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費及び広告宣伝費は発生時に費用処理している。

(15) 物流費用

物流費用は、主として販売費及び一般管理費に計上している。

(16) 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、一般株主へ配当可能となる当期純利益を期中における発行済株式数の加重平均値で除して算出している。希薄化後1株当たり当期純利益は、潜在的な利益の希薄化を加味したものであり、すべての転換社債が期首または期中発行の場合は発行時に株式へ転換され、かつすべての潜在的株式買取権が権利行使され、当社の普通株式を自己株式として市場平均価格で購入するものと見做して算出している。

摘要

- (17) 外貨建債権債務及び在外連結子会社等の財務諸表項目の換算
外貨建債権債務及び在外連結子会社等の財務諸表の円換算は、米国財務会計基準審議会の基準書第52号(SFAS52)「外国通貨の換算」に準拠している。
同基準書のもとでは、外貨表示財務諸表のすべての資産及び負債については、期末日レートにより、また、すべての収益及び費用については、期中の加重平均レートによって円貨に換算される。その結果生ずる換算差額はその他の包括利益(損失)累計額に含まれ、「為替換算調整額」として資本の部に表示している。
- (18) 金融派生商品
米国財務会計基準審議会の改訂後の基準書第133号(SFAS133)「金融派生商品及びヘッジ活動の会計処理」を適用している。
同基準書は、金融派生商品及びヘッジ活動の会計基準を規定し、すべての金融派生商品を資産または負債として貸借対照表に計上し、公正価値により評価することを要求している。金融派生商品の公正価値の変動は、当該商品が公正価値ヘッジ目的またはキャッシュ・フローヘッジ目的かにより、当期の損益またはその他の包括利益(損失)累計額に計上される。公正価値ヘッジ目的については、ヘッジ対象及び金融派生商品の公正価値の変動額は当期の損益に計上され、キャッシュ・フローヘッジ目的については、金融派生商品のヘッジ有効部分の公正価値の変動額はヘッジ対象が損益に認識されるまで、貸借対照表のその他の包括利益(損失)累計額に計上される。また、ヘッジの非有効部分については直ちに当期の損益に計上される。
- (19) 証券化取引
米国財務会計基準審議会の基準書第140号(SFAS140)「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理」を適用している。
同基準書のもとでは、売掛債権を譲渡する証券化取引は、譲渡債権に対する支配が買主に移るため、金融資産の譲渡として認識される。したがって、譲渡された売掛債権は、貸借対照表から除外される。売掛債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額によって算定される。留保された権益は、譲渡日における譲渡部分と留保部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上される。当社は公正価値に関して、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定している。
- (20) 長期性資産の減損
米国財務会計基準審議会の基準書第144号(SFAS144)「長期性資産の減損または処分の会計処理」を適用している。
同基準書のもとでは、有形固定資産及び償却対象の無形資産などの保有及び使用中の長期性資産は、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損に関する検討を要求される。会社が保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると予測される割引前見積将来キャッシュ・フローと比較することによって判定される。当該資産の帳簿価額がその見積将来キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識する。売却以外により処分予定の長期性資産は、処分が実施されるまでは保有及び使用中の資産として分類される。売却予定として分類された長期性資産は、貸借対照表上においては他の長期性資産とは区別して表示され、帳簿価額及び売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で評価され、もはや償却されない。また、売却予定として分類された処分グループの資産及び負債は、貸借対照表上においてそれぞれの適切な科目で別個に表示される。
- (21) 株式に基づく報酬
ストックオプション制度について、会計原則審議会の意見書第25号(APB25)「従業員に発行した株式の会計処理」で規定されている本源的価値法を適用している。この方法のもとでは、権利付与日に、市場価格が行使価格を超える場合においてのみ、報酬費用が認識される。
米国財務会計基準審議会の基準書第123号(SFAS123)「株式に基づく報酬に関する会計処理」において、公正価値による株式に基づく報酬制度の会計基準及び開示方法を規定している。当社は基準書第123号にて認容されている、意見書第25号に基づく本源的価値法の継続適用を選択している。
なお、当社は平成18年4月1日より、以下(27)新会計基準で述べているように、株式報酬に関して基準書第123号改訂(SFAS123R)を適用する。
- (22) のれん及びその他の無形資産
米国財務会計基準審議会の基準書第141号(SFAS141)「企業結合」及び基準書第142号(SFAS142)「のれん及びその他の無形資産」を適用している。
基準書第141号は、平成13年7月1日以降に完了するすべての企業結合についてパーチェス法で会計処理することを要求しており、また、取得時ののれんとは区別して認識及び報告することが要求されるその他の無形資産、並びにのれんに含まれるべきその他の無形資産を明示している。
基準書第142号は、のれんの償却を行わず、かわりに少なくとも1年に一度の減損テストを行うことを要求している。また、基準書第142号は、耐用年数が確定できるその他の無形資産についてはその耐用年数で償却し、かつ基準書第144号に従って減損テストを行うことを要求している。一方、耐用年数が確定できないその他の無形資産については、その耐用年数が確定するまでは償却を行わず、減損テストを行うことを要求している。

摘要

(23) 撤退または処分活動に関して発生する費用

米国財務会計基準審議会の基準書第146号(SFAS146)「撤退または処分活動に関して発生する費用の会計処理」を適用している。

同基準書は、撤退または処分活動に関する費用の会計処理及び開示を規定しており、財務会計概念書第6号(SFAC6)「財務諸表の構成要素」における負債の定義を満たした場合に限り、負債を認識することを要求している。また、撤退または処分活動に関して発生する負債の当初の測定に公正価値を用いることも要求している。

(24) 保証

米国財務会計基準審議会の解釈指針第45号(FIN45)「他者の負債への間接保証を含む、保証人の会計処理及び保証に関する開示」を適用している。

同解釈指針は、その適用対象契約に関して、平成15年1月1日以降に債務の保証または賠償責任契約を締結または変更した時点で、その公正価値で保証人の貸借対照表上負債認識すること、並びに製品保証債務の期中増減を含め、企業が引き受けた保証について開示することを要求している。また、当社は既存の一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して、損失が発生する可能性が高いかどうかを識別するために、債務の保証または賠償責任の履行条件を継続して監視し、損失の見積りが可能な場合は損失を計上している。

(25) 資産除却債務

米国財務会計基準審議会の基準書第143号(SFAS143)「資産除却債務の会計処理」を適用している。

同基準書は、特定のリース債務を除き、取得、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務について適用される。同基準書は、そのような資産除却債務を負った期間に公正価値の合理的な見積りが可能であれば、公正価値でその債務を認識することを要求している。関連する資産除却費用は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化され、その後、その資産の耐用年数にわたり費用化される。資産除却債務の当初測定後、時間の経過及び債務に内在する見積将来キャッシュ・フローの変化を反映させるために、債務は各期間終了時点で修正される。

(26) 組替再表示

過年度の連結財務諸表は、当連結会計年度の表示に合わせ一部組替再表示している。

(27) 新会計基準

平成16年12月、米国財務会計基準審議会は基準書第123号改訂(SFAS123R)「株式に基づく報酬」を公表した。これは企業がその持分商品を財貨またはサービスに交換する取引、特に株式に基づく支払により従業員からの勤務を取得する取引に焦点を置いて会計処理を規定しているものである。基準書第123号改訂は基準書第123号の改訂版であり、会計原則審議会の意見書第25号(APB25)及び関連する適用指針は廃止される。基準書第123号は、会社が従業員に対するストックオプションの付与日における公正価値に基づき、株式報酬と交換で受け取った従業員の勤務費用を認識することを要求している。付与日後の報酬の修正から生じた追加報酬費用は認識されなければならない。基準書第123号改訂は、当初公表された基準書第123号で認容されていた意見書第25号の本源的価値法の代替適用を廃止した。当社は平成18年4月1日より基準書第123号改訂を適用する必要がある。基準書第123号改訂を適用することによって当社の連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはない見込みである。

平成16年11月、米国財務会計基準審議会は基準書第151号(SFAS151)「棚卸資産の原価」を公表した。これは、異常な操業度差異、運搬費等付随費用及び材料減耗費(仕損費)の会計処理を明確化したものである。基準書第151号のもとでは、これらの項目は当期費用として認識されることになる。更に基準書第151号は、製造設備の正常操業度に基づいて固定製造間接費を加工費へ配賦することを要求している。当社は平成18年4月1日より基準書第151号を適用する必要がある。基準書第151号を適用することによって当社の連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはない見込みである。

平成16年12月、米国財務会計基準審議会は基準書第153号(SFAS153)「非金銭的資産の交換」を公表した。これは、会計原則審議会の意見書第29号(APB29)「非金銭的取引の会計処理」における類似の事業用資産の非金銭的交換に対する例外規定を削除するものであり、経済的実体のない非金銭的資産の交換に対する一般的な例外規定に置き換えたものである。当社は平成18年4月1日より基準書第153号を適用する必要がある。基準書第153号を適用することによって当社の連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはない見込みである。

平成17年5月、米国財務会計基準審議会は基準書第154号(SFAS154)「会計上の変更及び誤謬の訂正」を公表した。これは、新たに適用する基準が明確に要求していない限りは、実務上可能な範囲で、会計基準の変更について遡及して適用することを要求している。当社は平成18年4月1日より基準書第154号を適用する必要がある。基準書第154号を適用することによって当社の連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはない見込みである。

摘要	平成16年度 (平成17年 3月31日) (金額単位：百万円)		平成17年度 (平成18年 3月31日) (金額単位：百万円)	
	取得 原価	総未実現 利益	総未実現 損失	公正 価値

3 市場性ある有価証券

有価証券、投資有価証券及びその他に含まれる市場性ある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されている。売却可能有価証券に関する平成17年及び平成18年の各3月31日現在における主な有価証券の種類ごとの取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は次のとおりである。

	平成17年3月31日(百万円)				平成18年3月31日(百万円)			
	取得 原価	総未実現 利益	総未実現 損失	公正 価値	取得 原価	総未実現 利益	総未実現 損失	公正 価値
有価証券								
売却可能 有価証券								
国債及び 外国政府債					1,400			1,400
社債	16,209	97	1	16,305	3,643	27	43	3,627
金融債	2,400	21		2,421				
投資信託	4,952	56	15	4,993	2,953	11		2,964
	<u>23,561</u>	<u>174</u>	<u>16</u>	<u>23,719</u>	<u>7,996</u>	<u>38</u>	<u>43</u>	<u>7,991</u>
投資有価証券及び その他								
売却可能 有価証券								
国債及び 外国政府債	9,094	84	12	9,166	8,103	6	86	8,023
社債	34,327	230	765	33,792	53,565	50	2,476	51,139
投資信託	230			230	3,812	37	80	3,769
株式	86,043	63,193	481	148,755	83,693	130,531	392	213,832
	<u>129,694</u>	<u>63,507</u>	<u>1,258</u>	<u>191,943</u>	<u>149,173</u>	<u>130,624</u>	<u>3,034</u>	<u>276,763</u>

売却可能有価証券における関連税額及び少数株主持分控除後の純未実現利益額は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までに40,612百万円増加している。

平成18年3月31日現在における売却可能有価証券の償還期限別情報は次のとおりである。

	取得原価	公正価値
1年内償還	7,996	7,991
1～5年内償還	24,337	23,944
5年超償還	41,143	38,987
株式	83,693	213,832
	<u>157,169</u>	<u>284,754</u>

前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は次のとおりである。

売却額	53,484	11,642
実現利益	6,222	5,427
実現損失	236	70

前連結会計年度及び当連結会計年度において、市場価格の著しい下落に伴う減損に重要性はなかった。

摘要	平成16年度 (平成17年 3月31日) (金額単位：百万円)		平成17年度 (平成18年 3月31日) (金額単位：百万円)			
	平成18年3月31日(百万円)					
平成18年3月31日現在における売却可能有価証券の総未実現損失及び公正価値を、投資カテゴリー別及び未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると次のとおりである。						
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正 価値	総未実現 損失	公正 価値	総未実現 損失	公正 価値	総未実現 損失
有価証券						
売却可能有価証券						
社債	1,460	40	97	3	1,557	43
	<u>1,460</u>	<u>40</u>	<u>97</u>	<u>3</u>	<u>1,557</u>	<u>43</u>
投資有価証券及びその他						
売却可能有価証券						
国債及び外国政府債	3,950	55	2,767	31	6,717	86
社債	34,461	1,921	6,845	555	41,306	2,476
投資信託	2,422	80			2,422	80
株式	1,255	227	636	165	1,891	392
	<u>42,088</u>	<u>2,283</u>	<u>10,248</u>	<u>751</u>	<u>52,336</u>	<u>3,034</u>
未実現損失を含む投資の公正価値の下落については、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるか否か等を考慮した結果、一時的であると判断しているため減損の認識は行っていない。						
4 受取手形及び売掛金						
受取手形及び売掛金の内訳は次のとおりである。						
	受取手形		55,001		54,673	
	売掛金		744,937		796,300	
	貸倒引当金		10,475		7,373	
	合計		<u>789,463</u>		<u>843,600</u>	
5 棚卸資産						
棚卸資産の内訳は次のとおりである。						
	仕掛品		229,145		264,414	
	前受金		16,709		14,723	
	差引		212,436		249,691	
	原材料		68,324		71,390	
	製品		166,622		170,869	
	合計		<u>447,382</u>		<u>491,950</u>	
6 関連会社に対する投資						
前連結会計年度及び当連結会計年度における持分法を適用している関連会社の要約財務諸表は次のとおりである。						
	流動資産		1,313,398		1,241,333	
	有形固定資産		495,976		493,291	
	その他の資産		277,208		309,019	
	資産合計		<u>2,086,582</u>		<u>2,043,643</u>	
	流動負債		1,066,601		1,052,611	
	固定負債		407,200		360,622	
	負債合計		<u>1,473,801</u>		<u>1,413,233</u>	
	資本合計		612,781		630,410	
	負債・資本合計		<u>2,086,582</u>		<u>2,043,643</u>	
	売上高		2,424,823		2,033,109	
	当期純利益		45,389		31,168	

摘要	平成16年度 (平成17年 3月31日) (金額単位：百万円)	平成17年度 (平成18年 3月31日) (金額単位：百万円)															
<p>(前連結会計年度)</p> <p>平成17年2月、当社と日本電気(株)(以下 NEC)は、ディスプレイモニター事業に係る両社の合弁会社であるNEC三菱電機ビジュアルシステムズ(株)(以下 NMV)の合弁解消契約を締結した。この合弁解消契約に基づき、平成17年3月、当社は、NMVの発行する株式のうち、当社保有株式(持分比率50%)のすべてをNECグループへ譲渡した。この株式譲渡により、当社はNMVを持分法適用関連会社から除外した。</p> <p>(当連結会計年度)</p> <p>平成17年5月、当社と(株)東芝は、電力系統・変電事業に係る両社の合弁会社であるティーエム・ティーアンドディー(株)(以下 TM T&D)の合弁契約を解消し、平成18年3月、当社はTM T&Dを持分法適用関連会社から除外した。</p> <p>持分法を適用している関連会社のうち上場会社10社(前連結会計年度 11社)に関する情報は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="826 584 1327 667"> <tr> <td data-bbox="826 584 1078 613">株式の持分法による評価額</td> <td data-bbox="1078 584 1150 613">39,437</td> <td data-bbox="1150 584 1327 613">43,479</td> </tr> <tr> <td data-bbox="826 613 1078 667">株式の時価</td> <td data-bbox="1078 613 1150 667">38,610</td> <td data-bbox="1150 613 1327 667">47,624</td> </tr> </table>	株式の持分法による評価額	39,437	43,479	株式の時価	38,610	47,624											
株式の持分法による評価額	39,437	43,479															
株式の時価	38,610	47,624															
<p>7 短期借入金、社債及び長期借入金</p> <p>短期借入金の内訳は次のとおりである。</p> <p>前連結会計年度平均年利0.61%</p> <p>当連結会計年度平均年利0.58%</p> <table border="1" data-bbox="826 792 1327 913"> <tr> <td data-bbox="826 792 1078 822">銀行借入</td> <td data-bbox="1078 792 1150 822">93,789</td> <td data-bbox="1150 792 1327 822">93,958</td> </tr> <tr> <td data-bbox="826 822 1078 851"> コマーシャル・ペーパー</td> <td data-bbox="1078 822 1150 851">40,000</td> <td data-bbox="1150 822 1327 851"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="826 851 1078 880">合計</td> <td data-bbox="1078 851 1150 880"><u>133,789</u></td> <td data-bbox="1150 851 1327 880"><u>93,958</u></td> </tr> </table>	銀行借入	93,789	93,958	コマーシャル・ペーパー	40,000		合計	<u>133,789</u>	<u>93,958</u>								
銀行借入	93,789	93,958															
コマーシャル・ペーパー	40,000																
合計	<u>133,789</u>	<u>93,958</u>															
<p>平成18年3月31日現在、当社の未使用コミットメントラインは114,000百万円であり、契約している金融機関から短期資金を調達することができる。</p>																	
<p>社債及び長期借入金の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="826 992 1327 1196"> <tr> <td data-bbox="826 992 1078 1021">銀行等からの借入金</td> <td data-bbox="1078 992 1150 1021"></td> <td data-bbox="1150 992 1327 1021"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="826 1021 1078 1050">前連結会計年度年利0.27～8.91%</td> <td data-bbox="1078 1021 1150 1050">平成37年最終満期</td> <td data-bbox="1150 1021 1327 1050"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="826 1050 1078 1079">当連結会計年度年利0.11～8.91%</td> <td data-bbox="1078 1050 1150 1079">平成37年最終満期</td> <td data-bbox="1150 1050 1327 1079"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="826 1079 1078 1108"> 担保付</td> <td data-bbox="1078 1079 1150 1108">6,977</td> <td data-bbox="1150 1079 1327 1108">9,423</td> </tr> <tr> <td data-bbox="826 1108 1078 1137"> 無担保</td> <td data-bbox="1078 1108 1150 1137">240,362</td> <td data-bbox="1150 1108 1327 1137">251,361</td> </tr> </table>	銀行等からの借入金			前連結会計年度年利0.27～8.91%	平成37年最終満期		当連結会計年度年利0.11～8.91%	平成37年最終満期		担保付	6,977	9,423	無担保	240,362	251,361		
銀行等からの借入金																	
前連結会計年度年利0.27～8.91%	平成37年最終満期																
当連結会計年度年利0.11～8.91%	平成37年最終満期																
担保付	6,977	9,423															
無担保	240,362	251,361															

摘要	平成16年度 (平成17年 3月31日) (金額単位：百万円)	平成17年度 (平成18年 3月31日) (金額単位：百万円)
年率2.7%利付平成20年3月11日満期、無担保社債	30,000	30,000
年率2.075%利付平成17年5月25日満期、無担保社債	20,000	
年率1.86%利付平成17年10月7日満期、無担保社債	15,000	
年率0.63%利付平成18年6月19日満期、無担保社債	15,000	15,000
年率1.03%利付平成20年6月19日満期、無担保社債	10,000	10,000
年率0.83%利付平成18年11月21日満期、無担保社債	100,000	100,000
年率1.22%利付平成20年11月21日満期、無担保社債	25,000	25,000
年率1.76%利付平成23年11月21日満期、無担保社債	25,000	25,000
年率0.78%利付平成19年11月19日満期、無担保社債	25,000	25,000
年率1.09%利付平成21年11月19日満期、無担保社債	15,000	15,000
年率1.7%利付平成24年11月19日満期、無担保社債	10,000	10,000
年率0.55%利付平成21年6月25日満期、無担保社債	30,000	30,000
年率1.09%利付平成21年8月20日満期、無担保社債	30,000	30,000
キャピタル・リース債務	24,656	23,436
小計	621,995	599,220
一年以内に期限の到来する額	100,453	153,637
合計	521,542	445,583
社債及び長期借入金の年度別返済予定額は次のとおりである。		
1年以内	100,453	153,637
1年超2年以内	146,747	100,336
2年超3年以内	97,241	100,991
3年超4年以内	95,942	90,380
4年超5年以内	89,018	47,202
5年超	92,594	106,674
合計	621,995	599,220
大部分の銀行からの借入には取引約定書があり、現在あるいは将来のすべての借入に関して銀行からの要求があれば直ちに担保または保証人を提供すること、並びにその約定書もしくはその他により提供された担保は当該銀行に対する一切の債務に充当されることが記載されている。		
一部の担保付借入契約は追加担保の要求を認め、また、無担保の借入契約も担保物件あるいは保証人を要求できる旨の規定がある。特定の有形固定資産8,194百万円(前連結会計年度6,506百万円)は、銀行及び保険会社からの長期借入金の担保となっている。		
8 支払手形及び買掛金 支払手形及び買掛金の内訳は次のとおりである。		
支払手形	71,436	63,435
買掛金	565,393	651,020
	636,829	714,455

摘要	平成16年度 (平成17年3月31日) (金額単位：百万円)	平成17年度 (平成18年3月31日) (金額単位：百万円)
9 法人税等 繰延税金を含む法人税等の総額は以下の項目に配分されている。		
税金等調整前当期純利益	48,170	69,701
資本の部 - その他の包括利益(損失)累計額		
為替換算調整額	1,838	5,699
最小年金負債調整額	35,014	57,170
有価証券未実現損益	1,517	27,290
デリバティブ未実現損益		11
合計	<u>86,539</u>	<u>159,871</u>
平成17年及び平成18年の各3月31日現在における繰延税金資産及び負債はいずれも主として41%の標準税率にて計算されている。 前連結会計年度及び当連結会計年度における標準税率と実効税率との差異は次のとおりである。		
標準税率	41.0%	41.0%
評価引当金の増減額	6.1	0.9
税務上損金算入されない費用	2.9	2.1
受取配当金	10.1	4.5
海外税率差異	5.7	1.1
その他	4.9	1.6
実効税率	<u>47.1%</u>	<u>45.8%</u>
平成17年及び平成18年の各3月31日現在における税効果による繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生要因別内訳は次のとおりである。		
繰延税金資産		
退職給付引当金	190,205	189,184
未払費用	73,923	88,255
有形固定資産	30,222	33,318
棚卸資産	34,392	30,341
最小年金負債調整額	102,885	45,414
繰越欠損金	29,661	11,449
その他	87,240	80,963
繰延税金資産総額	<u>548,528</u>	<u>478,924</u>
評価引当金	29,507	30,928
繰延税金資産純額	<u>519,021</u>	<u>447,996</u>
繰延税金負債		
退職給付信託設定	32,856	32,856
有形固定資産	8,415	13,506
有価証券未実現損益	26,024	53,314
その他	7,488	16,055
繰延税金負債総額	<u>74,783</u>	<u>115,731</u>
差引純繰延税金資産	<u>444,238</u>	<u>332,265</u>
平成16年4月1日現在の繰延税金資産に対する評価引当金は92,605百万円であり、前連結会計年度において63,098百万円減少、当連結会計年度において1,421百万円増加した。繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が実現しない可能性より高いかどうかを考慮している。繰延税金資産の実現は、最終的には一時差異が減算可能な期間における将来課税所得によって決定される。その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得及び税務戦略を考慮している。 平成18年3月31日現在における当社及びいくつかの子会社の税務上の欠損金繰越額は、法人税12,254百万円、地方税57,123百万円であり、この繰越期限は主として平成20年度及び22年度に到来する。 繰延税金資産及び繰延税金負債の連結貸借対照表計上額は次のとおりである。		
前払費用及びその他の流動資産	131,786	130,079
その他の資産	312,605	202,659
その他の固定負債	153	473
合計	<u>444,238</u>	<u>332,265</u>
国内子会社及び関連会社の未分配利益については、配当金として分配されても現状では課税対象とされないかまたは重要ではないため、その未分配利益に対する法人税等は計上していない。海外子会社及び関係会社の未分配利益に課される法人税等は計上されている。		

[次へ](#)

摘要	平成16年度 (平成17年3月31日) (金額単位：百万円)	平成17年度 (平成18年3月31日) (金額単位：百万円)
----	--------------------------------------	--------------------------------------

10 従業員の退職給付及び年金

当社は、ほとんどすべての従業員を対象とする、従業員非拠出制及び拠出制の確定給付建退職給付制度を採用している。従業員非拠出制の退職給付制度では、退職までに累積された年金退職手当算定ポイント、勤続年数及び退職事由等に基づき、勤続20年未満の従業員については退職時に一時金が支給され、勤続20年以上の従業員については退職後の年金受給権が付与される。更に一定要件を満たす場合は、退職時の年齢等に応じて付加金が支給される。従業員拠出制の退職給付制度では規定年齢以降年金が支給される。従業員非拠出制の退職給付制度の一部及び従業員拠出制の退職給付制度の年金資産は、法令に基づき、経営者と従業員の代表で構成される企業年金基金(平成15年設立)により一体として運営されている。また、従業員非拠出制の退職給付制度の一部につき退職給付信託を設定している。

当社は、平成16年度中に労使の合意を経て退職給付制度を改定し、平成17年4月1日より従業員非拠出制の退職給付制度の一部に確定拠出制度を導入した。また、従業員拠出制の退職給付制度を変更し、キャッシュバランスプランを導入した。このキャッシュバランスプランのもとでは、対象者の個人別仮想口座において毎年の掛金及び市場連動金利に基づいた給付額が計算され積み立てられる。

国内連結子会社は、各社毎の退職給付制度に基づき、その一部または全部につき厚生年金基金制度、企業年金基金制度または適格退職年金制度を設けている。

なお、退職年金制度を採用している海外連結子会社では、主に確定拠出制度を採用している。

前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付費の内訳は次のとおりである。

退職給付費用		平成16年度 (平成17年3月31日)	平成17年度 (平成18年3月31日)
勤務費用		29,253	33,943
予測給付債務の利息費用		33,088	29,595
年金資産の期待収益		13,679	12,134
移行時債務の償却		986	-
過去勤務債務の償却		5,365	14,493
数理計算上の損失の償却		26,045	26,402
純退職給付費用		70,328	63,313
従業員拠出額		2,417	1,442
退職給付費用計上額		67,911	61,871

いくつかの子会社は、国の老齢厚生年金制度の代行部分について、従業員の将来勤務期間に関する給付義務の免除の申請を行い、政府より認可を受けた。更に、これらの会社は代行部分の過去の勤務期間に関する給付義務の返上の認可を受け、最低責任準備金に相当する年金資産を政府へ納付した。

これにより、給付債務及び関連する年金資産の代行部分の政府への移転が完了したことに伴い会計処理をし、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ純利益2,718百万円及び17,767百万円を連結損益計算書の「営業外収益 - 厚生年金基金代行返上益」に計上している。

前連結会計年度及び当連結会計年度における給付債務及び年金資産の変動は次のとおりである。

給付債務の変動		平成16年度 (平成17年3月31日)	平成17年度 (平成18年3月31日)
予測給付債務期首残高		1,323,616	1,177,512
勤務費用		26,836	32,501
利息費用		33,088	29,595
従業員拠出額		2,417	1,442
給付制度の変更		127,787	179
数理計算上の損失(利益)		12,822	5,255
給付額		74,164	60,902
連結範囲の異動			11,723
厚生年金基金代行部分の移転		19,316	68,430
予測給付債務期末残高		1,177,512	1,118,007

摘要		平成16年度 (平成17年3月31日) (金額単位：百万円)	平成17年度 (平成18年3月31日) (金額単位：百万円)
年金資産の変動	年金資産の公正価値期首残高	551,313	560,066
	資産の実際収益	15,192	161,818
	事業主拠出額	36,491	46,797
	従業員拠出額	2,417	1,442
	給付額	31,225	33,117
	連結範囲の異動		3,956
	厚生年金基金代行部分の移転	14,122	37,826
	年金資産の公正価値期末残高	<u>560,066</u>	<u>703,136</u>
年金資産を上回る予測給付債務		617,446	414,871
未認識年金数理差異		479,753	287,946
未認識過去勤務債務(14年間で認識)		195,970	181,656
差引退職及び年金費用		<u>333,663</u>	<u>308,581</u>
追加最小負債	その他の包括利益(損失)累計額に含まれる金額(税効果調整前)	250,938	111,767
連結貸借対照表に計上されている未払退職及び年金費用(退職給付引当金)		584,601	420,348
累積給付債務期末残高		<u>1,144,667</u>	<u>1,111,403</u>

数理計算上の前提条件

退職給付債務	割引率	2.5%	2.5%
	昇給率	1.7%	1.7%
退職給付費用	割引率	2.5%	2.5%
	昇給率	3.7%	1.7%
	長期期待収益率	3.5%	3.0%

長期期待収益率は、投資対象となる資産カテゴリー別の過去の運用実績や将来収益に対する予測等を考慮して設定されている。

年金資産

年金資産の構成比は次のとおりである。

株式	54.5%	63.2%
債券	27.6%	22.2%
現金	8.5%	1.2%
生保一般勘定	7.2%	8.0%
その他	2.2%	5.4%
	<u>100.0%</u>	<u>100.0%</u>

投資政策は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されている。また、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、株式及び債券等の最適な組み合わせからなる政策資産構成を策定している。年金資産は、中長期に期待されるリターンを生み出すべく、政策資産構成に基づいて個別の株式及び債券等に投資されている。当社は、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離を毎年検証している。更に、経営状況、制度の改定等を勘案し、年金資産の長期期待運用収益を達成するために、資産・負債の総合的管理の手法に基づき必要な範囲で政策資産構成を見直している。

摘要	平成16年度 (平成17年3月31日) (金額単位：百万円)	平成17年度 (平成18年3月31日) (金額単位：百万円)																								
<p>キャッシュ・フロー</p> <p>翌連結会計年度において、退職給付制度に対して44,786百万円の拠出を見込んでいる。 また、予想将来給付額は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="400 322 916 566"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年度</td> <td>63,267</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>63,855</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>72,428</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>72,727</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>71,028</td> </tr> <tr> <td>平成23年度～平成27年度</td> <td>329,659</td> </tr> </tbody> </table> <p>前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及びいくつかの子会社の確定拠出制度に関する費用認識額は、それぞれ686百万円及び3,740百万円である。</p>				(百万円)	平成18年度	63,267	平成19年度	63,855	平成20年度	72,428	平成21年度	72,727	平成22年度	71,028	平成23年度～平成27年度	329,659										
	(百万円)																									
平成18年度	63,267																									
平成19年度	63,855																									
平成20年度	72,428																									
平成21年度	72,727																									
平成22年度	71,028																									
平成23年度～平成27年度	329,659																									
<p>11 普通株式 会社が発行する株式に関する情報は次のとおりである。</p> <p>発行済株式数 期首株式数 期末株式数</p>	<p>2,147,201,551株 <u>2,147,201,551株</u></p>	<p>2,147,201,551株 <u>2,147,201,551株</u></p>																								
<p>12 ストックオプション制度 当社の取締役並びに執行役及び一部の従業員には、ストックオプションが付与されている。新株予約権は権利付与日における当社株式の市場価格より高い権利行使価格で付与され、その行使期間は権利付与日から2年間が経過した日から4年間である。 権利付与日における当社株式の市場価格より低い行使価格での権利付与をしないため、会計原則審議会の意見書第25号(APB25)により、本ストックオプション制度に係る費用は発生していない。 ストックオプション制度の概要は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="229 976 1310 1227"> <thead> <tr> <th></th> <th>株数</th> <th>加重平均 行使価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年3月31日現在残高</td> <td>1,065,000株</td> <td>526円</td> </tr> <tr> <td>権利付与</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>権利行使</td> <td>70,000</td> <td>584</td> </tr> <tr> <td>平成17年3月31日現在残高</td> <td>995,000株</td> <td>522円</td> </tr> <tr> <td>権利付与</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>権利行使</td> <td>241,000</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>平成18年3月31日現在残高</td> <td>754,000株</td> <td>539円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成18年3月31日現在、加重平均残存契約期間は約1年10ヶ月間であり、権利行使可能なストックオプションの残高は754,000株である。米国財務会計基準審議会の基準書第123号(SFAS123)を適用した場合の当期純利益及び1株当たり当期純利益に与える影響額は僅少である。</p>				株数	加重平均 行使価格	平成16年3月31日現在残高	1,065,000株	526円	権利付与			権利行使	70,000	584	平成17年3月31日現在残高	995,000株	522円	権利付与			権利行使	241,000	467	平成18年3月31日現在残高	754,000株	539円
	株数	加重平均 行使価格																								
平成16年3月31日現在残高	1,065,000株	526円																								
権利付与																										
権利行使	70,000	584																								
平成17年3月31日現在残高	995,000株	522円																								
権利付与																										
権利行使	241,000	467																								
平成18年3月31日現在残高	754,000株	539円																								

摘要	平成16年度	平成17年度
	(平成17年3月31日)	(平成18年3月31日)
	(金額単位：百万円)	
13 その他の包括利益		
その他の包括利益(損失)累計額の変動内訳は次のとおりである。		
為替換算調整額		
期首残高	16,448	10,722
当期調整額	5,726	20,148
期末残高	10,722	9,426
最小年金負債調整額		
期首残高	192,844	138,658
当期調整額	54,186	79,963
期末残高	138,658	58,695
有価証券未実現損益		
期首残高	35,455	36,358
当期調整額	903	40,612
期末残高	36,358	76,970
デリバティブ未実現損益		
期首残高		
当期調整額		17
期末残高		17
その他の包括利益(損失)累計額		
期首残高	173,837	113,022
当期調整額	60,815	140,740
期末残高	113,022	27,718

その他の包括利益(損失)には税効果額が含まれており、その調整額は次のとおりである。

	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額						
当期発生額	4,656	932	3,724	25,238	5,572	19,666
海外子会社の売却又は清算に伴い実現した損益の組替額	2,908	906	2,002	609	127	482
当期純変動額	7,564	1,838	5,726	25,847	5,699	20,148
最小年金負債調整額	89,200	35,014	54,186	137,133	57,170	79,963
有価証券未実現損益						
当期発生額	4,332	2,375	1,957	71,624	28,816	42,808
当期に実現した損益の組替額	1,912	858	1,054	3,722	1,526	2,196
当期純変動額	2,420	1,517	903	67,902	27,290	40,612
デリバティブ未実現損益						
当期発生額				28	11	17
その他の包括利益(損失)	99,184	38,369	60,815	230,910	90,170	140,740

[前へ](#)

[次へ](#)

摘要	平成16年度 (平成17年3月31日) (金額単位：百万円)	平成17年度 (平成18年3月31日) (金額単位：百万円)
14 1株当たり純利益及び純資産額		
基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益の算出における、当期純利益及び発行済株式数の調整内容は次のとおりである。		
当期純利益	71,175	95,692
潜在的普通株式による影響		
円建転換社債 利率2% 償還期限 平成15年		
希薄化後当期純利益	71,175	95,692
平均発行済普通株式数	2,146,281,308株	2,143,700,823株
希薄化の要因		
円建転換社債 利率2% 償還期限 平成15年		
ストックオプション	72,472	184,942
調整後発行済普通株式数	2,146,353,780株	2,143,885,765株
1株当たり当期純利益		
基本的当期純利益	33円16銭	44円64銭
希薄化後当期純利益	33円16銭	44円63銭
1株当たり純資産額	335円77銭	438円98銭
15 金融派生商品及びヘッジ活動		
(1) 外国為替リスク管理及び金利変動リスク管理		
当社及び子会社は事業活動を遂行する上で、外国為替相場及び金利相場の変動による市場リスクに晒されている。当社及びいくつかの子会社は、これらのリスクを回避する目的で先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはない。		
(2) 契約金額、想定元本金額及び信用リスク		
先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップには、取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)があるが、当社及び子会社は、取引先の信用格付けが高いため、信用リスクはほとんどないと判断している。		
平成17年及び平成18年の各3月31日現在における先物為替予約及び通貨スワップの契約金額、並びに金利スワップの想定元本金額は次のとおりである。		
先物為替予約		
外貨売予約	103,352	117,481
外貨買予約	15,433	13,971
通貨スワップ	8,133	3,620
金利スワップ	12,000	8,200
(3) 公正価値ヘッジ		
いくつかの子会社は、通貨の変動に対応するために通貨スワップを実施し、当取引を公正価値ヘッジと位置づけている。損益に計上されているヘッジの非有効部分に重要性はなかった。		
(4) キャッシュ・フローヘッジ		
当社及びいくつかの子会社は、社債及び長期借入金の一部を変動金利から固定金利へ変更するために金利スワップを実施し、当取引をキャッシュ・フローヘッジと位置づけている。ヘッジとして有効あるいは非有効であるデリバティブ取引について、ヘッジの有効性の評価手続きから除外される、または対象リスクが存在していないものの損益に重要性はなかった。		
(5) ヘッジ指定されていないデリバティブ取引		
米国財務会計基準審議会の改訂後の基準書第133号(SFAS133)におけるヘッジ商品として指定されていない先物為替予約、通貨スワップの一部及び金利スワップの一部についても、外国為替相場及び金利変動の相場による市場リスクをヘッジすることを目的として利用されている。当社及びいくつかの子会社は、これらの商品の未実現損益の変動を損益に計上している。		

摘要	平成16年度 (平成17年3月31日) (金額単位：百万円)	平成17年度 (平成18年3月31日) (金額単位：百万円)																			
16 証券化取引																					
<p>当社は売掛債権を譲渡する証券化取引を行っている。</p> <p>これらの取引において当社は、債権譲渡時点で一部の売掛金に関して劣後受益権を留保している。当社が有している当該残存部分は連結貸借対照表において譲渡時の公正価値で計上され、回収不能見込額を反映するように会計処理している。平成17年及び平成18年の各3月31日現在における残存部分の帳簿価額は583百万円及び24百万円であった。証券化に関連する損失は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ341百万円及び422百万円であった。</p> <p>なお、当社は債権譲渡後、債権の回収及び管理責任を有しているが、回収サービスコストは回収手数料と近似しているためサービス業務資産及び負債を計上していない。</p> <p>前連結会計年度及び当連結会計年度において発生した証券化取引に関する特別目的会社とのキャッシュ・フローの要約は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">新規証券化による収入</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">314,103</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">382,503</td> </tr> <tr> <td>留保した権益による収入</td> <td style="text-align: center;">6,306</td> <td style="text-align: center;">4,745</td> </tr> </table> <p>平成18年3月31日現在の留保権益の公正価値を測定する際の主要な前提は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">加重平均年数</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">売掛金 0.10年</td> </tr> <tr> <td>残存キャッシュ・フロー割引率</td> <td style="text-align: center;">0.475% ~ 0.495%</td> </tr> </table> <p>平成17年及び平成18年の各3月31日現在における証券化した売掛債権とともに管理される他の売掛債権は次のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛債権</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">874,716</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">944,314</td> </tr> <tr> <td>控除 - 証券化した売掛債権</td> <td style="text-align: center;">85,253</td> <td style="text-align: center;">100,714</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表の残高</td> <td style="text-align: center;"><u>789,463</u></td> <td style="text-align: center;"><u>843,600</u></td> </tr> </table> <p>なお、平成17年及び平成18年の各3月31日現在において、証券化した売掛債権を含む売掛債権に関わる延滞額及び貸倒額は重要ではない。</p>			新規証券化による収入	314,103	382,503	留保した権益による収入	6,306	4,745	加重平均年数	売掛金 0.10年	残存キャッシュ・フロー割引率	0.475% ~ 0.495%	売掛債権	874,716	944,314	控除 - 証券化した売掛債権	85,253	100,714	連結貸借対照表の残高	<u>789,463</u>	<u>843,600</u>
新規証券化による収入	314,103	382,503																			
留保した権益による収入	6,306	4,745																			
加重平均年数	売掛金 0.10年																				
残存キャッシュ・フロー割引率	0.475% ~ 0.495%																				
売掛債権	874,716	944,314																			
控除 - 証券化した売掛債権	85,253	100,714																			
連結貸借対照表の残高	<u>789,463</u>	<u>843,600</u>																			
17 契約債務及び偶発債務																					
(1) 保証債務に関する割引前の最高支払額																					
第三者借入を行っている債務被保証者																					
従業員	31,633	25,347																			
関係会社等	46,626	17,391																			
その他	837	4,285																			
合計	<u>79,096</u>	<u>47,023</u>																			
(2) 固定資産の購入に関する約定債務の額	19,560	23,650																			
(3) 割引手形	593	512																			
(4) 製品保証引当金																					
期首残高	22,077	28,323																			
当期増加額	25,718	28,613																			
当期減少額	19,601	25,600																			
為替換算調整額	129	224																			
期末残高	<u>28,323</u>	<u>31,560</u>																			
<p>平成17年及び18年の各3月31日現在において、重要な信用リスクの集中はない。</p> <p>当社及びいくつかの子会社は訴訟の被告となっているが、次の事項を除いて、当社の経営者はこれらの訴訟によって賠償があるとしても連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはないと考えている。</p> <p>三菱電機グループは、平成15年3月末をもってDRAM事業から撤退しているが、現在、米国司法省が米国DRAM市場における平成10年から平成14年にかけての独占禁止法違反の可能性について当社及びいくつかの子会社への調査を進めている。これに加え、当社及びいくつかの子会社を含むDRAM事業数社を相手取った民事訴訟も提起されている。これらの法的手続きの結果が当社の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現段階で不明である。</p>																					

摘要	平成16年度 (平成17年3月31日) (金額単位：百万円)	平成17年度 (平成18年3月31日) (金額単位：百万円)
18 金融商品の公正価値		
<p>金融商品の公正価値の見積りについては、以下の方法により算定している。</p> <p>(1) 現金及び預金等、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、及びその他の流動負債は、短期間で決済されるため、それぞれの貸借対照表計上額は公正価値に近似している。</p> <p>(2) 有価証券と投資有価証券及びその他の大部分は、市場価格に基づいて算定している。市場性のない有価証券については、適正な費用の範囲内で合理的な見積りを行うことはできない。</p> <p>(3) 長期営業債権は、将来のキャッシュ・フローから見積割引率を用いて算定した現在価値によっている。</p> <p>(4) 社債及び長期借入金は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから期末借入金利を用いて算定した見積現在価値によるか、または市場価格に基づいて算定している。</p> <p>(5) 金融派生商品は、主にヘッジ目的の先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップであるが、公正価値については、外国為替銀行の相場に基づいて算定している。</p> <p>平成17年及び平成18年の各3月31日現在における金融商品の見積公正価値は次のとおりである。</p>		
非金融派生商品(負債)		
市場性ある有価証券	計上額 見積公正価値	215,662 215,662
長期営業債権	計上額 見積公正価値	9,700 4,378
社債及び長期借入金 (一年以内に期限の到来する額を含む)	計上額 見積公正価値	10,985 5,358
金融派生商品(負債)		
売掛金に係る金融派生商品	計上額 見積公正価値	597,339 575,784
社債及び長期借入金(一年以内に期限の到来する額を含む)に係る金融派生商品	計上額 見積公正価値	603,242 570,254
先物為替予約	計上額 見積公正価値	1,840 2,965
通貨スワップ	計上額 見積公正価値	1,840 2,965
金利スワップ	計上額 見積公正価値	113 249
	見積公正価値	113 249
	計上額 見積公正価値	224 40
	計上額 見積公正価値	224 40
	計上額 見積公正価値	150 190
	見積公正価値	150 190
<p>なお、公正価値の見積りについては、特定時点で利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づき算定している。これらの見積りは、その性質上主観的なものであり、不確実性や重要な判断を伴う事項を含むため、正確には算定できない。これらの前提が変動することにより見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。</p>		
19 損益に関するその他の情報		
広告宣伝費	19,943	22,417
物流費用	65,904	73,920
為替差益	2,602	34
事業再編費用	13,820	1,949
減損損失	6,460	9,839
<p>広告宣伝費は「売上原価及び費用 - 販売費及び一般管理費」に計上している。</p> <p>物流費用は「売上原価及び費用 - 販売費及び一般管理費」に計上しているものを表示している。</p> <p>為替差益は「営業外収益 - その他の収益」に計上している。</p> <p>事業再編費用は「営業外費用 - その他の費用」に計上している。前連結会計年度の内訳は、モニター用ブラウン管事業の終息等、当社事業の一部再編に伴う設備の撤去・廃却に係る費用及び損失等6,518百万円を含む国内事業再編費用8,020百万円、及び欧州携帯電話事業の再編に伴う退職費用、設備の撤去・廃却に係る費用等3,798百万円を含む海外事業再編費用5,800百万円である。当連結会計年度の内訳は、中国の携帯電話開発・販売部門の閉鎖に伴う退職費用等を含む海外携帯電話事業再編費用1,949百万円である。</p> <p>減損損失は「営業外費用 - その他の費用」に計上している。前連結会計年度の内訳は、国内外の競争が激化し業績の厳しい状況が続いている携帯電話端末製造事業において、第三世代機へのシフトに伴い生産縮小が見込まれる第二世代機製造用の当社の工具・器具備品等の有形固定資産の減損3,834百万円、無形固定資産の減損486百万円及び国内子会社における建物、土地等の有形固定資産の減損2,140百万円である。減損損失の測定は、主として将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた公正価値に基づいている。当連結会計年度の内訳は、土地・建物・工具等の有形固定資産の減損9,652百万円、無形固定資産の減損187百万円である。売却予定資産の減損として、関西地区研修センター統廃合の一環として売却方針を決定した兵庫県の三田研修センターの不動産鑑定にもとづく減損3,205百万円を計上した。また、その他事業用資産の減損として、大口顧客向け価格下落により収益性の低下が見込まれる国内子会社の物流センターの減損1,920百万円、北米プロジェクトテレビ事業において収益性の低下が見込まれる海外子会社の旧機種用金型等の減損2,313百万円等を計上した。減損損失の測定は、主として将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた公正価値に基づいている。</p>		

摘要	平成16年度 (平成17年3月31日) (金額単位：百万円)	平成17年度 (平成18年3月31日) (金額単位：百万円)
20 リース		
<p>当社及びいくつかの子会社と持分法適用関連会社である三菱電機クレジット㈱との間にはキャピタル・リース取引及びオペレーティング・リース取引があり、リース資産の計上を行っている。</p> <p>当社及びいくつかの子会社は、主に機械装置及び器具備品等の借手となっている。平成18年3月31日現在におけるキャピタル・リースに該当するリース資産の取得価額及び減価償却累計額は、40,659百万円及び21,276百万円である。</p> <p>平成18年3月31日現在のキャピタル・リース及び解約不能オペレーティング・リースの最低リース料支払予定額は次のとおりである。</p>		
	<u>キャピタル・リース</u>	<u>オペレーティング・リース</u>
1年以内	9,357	1,523
1年超2年以内	7,349	1,243
2年超3年以内	4,464	1,321
3年超4年以内	2,343	512
4年超5年以内	812	89
5年超	459	15
最低リース料支払予定額合計	<u>24,784</u>	<u>4,703</u>
控除 - 維持管理費用相当額	683	
純最低リース料支払予定額	<u>24,101</u>	
控除 - 利息相当額	665	
最低リース料支払予定額の現在価値	<u>23,436</u>	
控除 - 一年以内返済分	8,759	
長期キャピタル・リース債務	<u>14,677</u>	
<p>前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに関する賃借料は39,772百万円及び39,981百万円である。それらは、事務所、倉庫、従業員用施設及びコンピュータ機器に関するものであり、慣習上更新されるものである。</p>		

[前へ](#)

摘要

21 セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

平成16年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	重電システム (百万円)	産業メカトロニクス (百万円)	情報通信システム (百万円)	電子デバイス (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	784,390	760,961	594,109	143,442	859,352	268,431	3,410,685		3,410,685
(2) セグメント 間の内部 売上高 又は振替高	7,535	20,906	19,982	20,941	7,076	313,254	389,694	389,694	
計	791,925	781,867	614,091	164,383	866,428	581,685	3,800,379	389,694	3,410,685
営業費用	763,775	709,505	613,853	158,253	840,736	571,088	3,657,210	367,167	3,290,043
営業利益	28,150	72,362	238	6,130	25,692	10,597	143,169	22,527	120,642
資産、減価償却 費及び資本的 支出									
資産	916,931	645,840	547,546	119,628	677,812	262,383	3,170,140	7,668	3,162,472
減価償却費	16,128	35,172	23,890	11,902	23,617	7,215	117,924		117,924
減損損失	783		4,985			692	6,460		6,460
資本的支出	12,806	46,020	25,615	10,405	35,432	4,817	135,095		135,095

平成17年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	重電システム (百万円)	産業メカトロニクス (百万円)	情報通信システム (百万円)	電子デバイス (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	851,008	837,420	623,448	145,381	888,419	258,509	3,604,185		3,604,185
(2) セグメント 間の内部 売上高 又は振替高	17,781	22,691	20,663	25,013	8,018	345,076	439,242	439,242	
計	868,789	860,111	644,111	170,394	896,437	603,585	4,043,427	439,242	3,604,185
営業費用	843,493	764,144	623,434	156,863	881,479	590,243	3,859,656	413,189	3,446,467
営業利益	25,296	95,967	20,677	13,531	14,958	13,342	183,771	26,053	157,718
資産、減価償却 費及び資本的 支出									
資産	971,969	689,455	536,438	109,696	718,195	278,074	3,303,827	9,915	3,313,742
減価償却費	20,909	41,462	21,862	12,483	32,530	7,023	136,269		136,269
減損損失		72	805		2,434	6,528	9,839		9,839
資本的支出	24,530	39,685	24,520	12,167	37,939	9,118	147,959		147,959

- (注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮し6区分としている。
 2 各事業の主な製品の名称は「第1 企業の概況 3 事業の内容」の項において表に記載のとおりである。
 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の研究開発費用は、22,527百万円及び26,053百万円である。
 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は120,753百万円及び144,648百万円であり、その主なものは、親会社の現預金等及び有価証券である。

摘要

【所在地別セグメント情報】

平成16年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,621,323	208,093	335,804	222,220	23,245	3,410,685		3,410,685
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	306,282	9,276	123,559	12,968	10	452,095	452,095	
計	2,927,605	217,369	459,363	235,188	23,255	3,862,780	452,095	3,410,685
営業費用	2,834,487	218,375	430,086	232,854	22,488	3,738,290	448,247	3,290,043
営業利益(損失)	93,118	1,006	29,277	2,334	767	124,490	3,848	120,642
資産	2,626,759	135,750	303,095	136,287	14,540	3,216,431	53,959	3,162,472

平成17年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,807,077	234,399	313,044	222,112	27,553	3,604,185		3,604,185
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	324,395	17,318	117,932	6,881	14	466,540	466,540	
計	3,131,472	251,717	430,976	228,993	27,567	4,070,725	466,540	3,604,185
営業費用	3,007,894	255,817	401,771	220,845	26,622	3,912,949	466,482	3,446,467
営業利益(損失)	123,578	4,100	29,205	8,148	945	157,776	58	157,718
資産	2,721,861	140,661	352,381	141,143	14,251	3,370,297	56,555	3,313,742

- (注) 1 地域の区分は地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮し5区分としている。
 2 各区分に属する主な国、または地域は下記のとおりである。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) アジア.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア
 (3) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア
 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は120,753百万円及び144,648百万円であり、その主なものは、親会社の現預金等及び有価証券である。

摘要

【海外売上高】

平成16年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
海外売上高	318,376	380,544	263,417	73,335	1,035,672
連結売上高					3,410,685
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.3%	11.2%	7.7%	2.2%	30.4%

平成17年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
海外売上高	281,502	426,579	270,761	69,727	1,048,569
連結売上高					3,604,185
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.8%	11.9%	7.5%	1.9%	29.1%

(注) 1 地域の区分は地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮し4区分としている。

2 各区分に属する主な国、または地域は下記のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア

(3) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

注記7に記載

【借入金等明細表】

注記7に記載

(2) 【その他】

該当なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第134期 (平成17年3月31日)		第135期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		90,754		114,648	
2 受取手形	1	1,104		1,159	
3 売掛金	1	513,817		569,995	
4 製品		56,447		58,651	
5 材料		31,510		30,964	
6 仕掛品		150,981		172,253	
7 前渡金		17,191		20,853	
8 前払費用		4,190		5,212	
9 繰延税金資産		45,089		46,491	
10 未収入金	1	77,953		75,771	
11 短期貸付金	1	79,323		69,120	
12 その他		13,931		17,233	
13 貸倒引当金		503		939	
流動資産計		1,081,792	52.1	1,181,416	53.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		283,446		285,130	
減価償却累計額	2	181,620	101,825	183,719	101,411
(2) 構築物		28,003		28,148	
減価償却累計額	2	20,325	7,678	20,791	7,357
(3) 機械及び装置		518,815		531,595	
減価償却累計額	2	438,683	80,132	449,400	82,195
(4) 車両運搬具		2,074		2,229	
減価償却累計額	2	1,740	333	1,768	460
(5) 工具・器具備品		451,486		425,486	
減価償却累計額	2	390,596	60,890	361,761	63,725
(6) 土地			26,372		23,926
(7) 建設仮勘定			17,754		19,220
有形固定資産計			294,986		298,297
2 無形固定資産					
(1) 借地権			102		99
(2) ソフトウェア			11,081		11,759
(3) 諸施設利用権			146		113
(4) その他			101		3,307
無形固定資産計			11,432	0.6	15,279
					13.6

区分	注記 番号	第134期 (平成17年3月31日)		第135期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		143,586		204,147	
(2) 関係会社株式		345,918		347,021	
(3) 出資金		42		35	
(4) 長期貸付金		2		2	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		613		556	
(6) 関係会社長期貸付金		24,246		23,969	
(7) 長期前払費用		16,231		11,559	
(8) 繰延税金資産		142,395		105,130	
(9) 長期未収入債権等		11,790		12,207	
(10) その他		11,769		10,873	
(11) 貸倒引当金		8,824		7,612	
投資その他の資産計		687,771	33.1	707,889	32.1
固定資産合計		994,191	47.9	1,021,466	46.4
資産合計		2,075,983	100.0	2,202,883	100.0
負債の部					
流動負債					
1 支払手形	1	46,769		29,577	
2 買掛金	1	321,912		396,718	
3 短期借入金	3	76,668		44,548	
4 関係会社短期借入金	3	104,984		47,576	
5 コマーシャル・ペーパー		40,000			
6 一年以内償還予定の社債		35,000		115,000	
7 未払金	1	87,327		93,368	
8 未払費用		86,324		108,581	
9 未払法人税等		1,530		21,042	
10 前受金		46,295		49,222	
11 預り金		15,513		13,715	
12 製品保証引当金		22,508		26,347	
13 その他		2,840		3,307	
流動負債計		887,674	42.8	949,005	43.1
固定負債					
1 社債		315,000		200,000	
2 長期借入金		155,892		201,878	
3 関係会社長期借入金		3,200		68,240	
4 退職給付引当金		182,874		177,577	
5 海外投資等損失引当金		7,668		12,107	
6 その他		507		455	
固定負債計		665,142	32.0	660,257	30.0
負債合計		1,552,816	74.8	1,609,263	73.1

区分	注記 番号	第134期 (平成17年3月31日)		第135期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本の部						
資本金			175,820	8.5	175,820	8.0
資本剰余金						
1 資本準備金			181,140		181,140	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		16	16			
資本剰余金合計			181,156	8.7	181,140	8.2
利益剰余金						
1 利益準備金			43,955		43,955	
2 任意積立金						
(1) プログラム準備金		511		298		
(2) 圧縮記帳積立金		3,201		3,296		
(3) 別途積立金		21,440	25,153	21,440	25,034	
3 当期末処分利益			61,516		95,201	
利益剰余金合計			130,624	6.3	164,191	7.4
その他有価証券評価差額金			35,961	1.7	72,980	3.3
自己株式	6		396	0.0	514	0.0
資本合計			523,167	25.2	593,619	26.9
負債・資本合計			2,075,983	100.0	2,202,883	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第134期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			第135期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		2,022,035	100.0		2,217,058	100.0
売上原価	1,3						
1 製品期首棚卸高		51,473			56,447		
2 当期製品製造原価		1,608,658			1,750,587		
合計		1,660,131			1,807,035		
3 製品期末棚卸高		56,447	1,603,684	79.3	58,651	1,748,383	78.9
売上総利益			418,351	20.7		468,674	21.1
販売費及び一般管理費	2,3		369,412	18.3		391,137	17.6
営業利益			48,938	2.4		77,537	3.5
営業外収益							
1 受取利息		1,779			1,748		
2 有価証券利息		0			0		
3 受取配当金	1	29,919			26,638		
4 有価証券売却益		5,836			4,762		
5 その他		12,788	50,324	2.5	13,322	46,471	2.1
営業外費用							
1 支払利息		3,725			3,229		
2 社債利息		4,392			3,815		
3 コマーシャル・ペーパー 利息		2			6		
4 売上割引		245			243		
5 棚卸損失		10,727			16,691		
6 固定資産売却却損					7,174		
7 工場整理費		5,854					
8 その他		14,842	39,790	2.0	17,656	48,817	2.2
経常利益			59,472	2.9		75,191	3.4
特別利益							
1 固定資産売却益	4	2,023					
2 関係会社株式売却益	5	4,118	6,142	0.3			

区分	注記 番号	第134期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			第135期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 関係会社投資等損失	6	11,301					
2 海外関係会社投資等損失	7	6,259			2,971		
3 海外投資等損失引当金 繰入額	8	3,869			2,076		
4 事業構造再編費用	9	6,518					
5 減損損失	10	4,320	32,269	1.6	4,047	9,094	0.4
税引前当期純利益			33,344	1.6		66,096	3.0
法人税、住民税 及び事業税		12,355			7,385		
法人税等調整額		19,475	7,120	0.3	10,137	17,522	0.8
当期純利益			26,224	1.3		48,574	2.2
前期繰越利益			39,584			53,049	
自己株式処分差損						6	
中間配当額			4,292			6,416	
当期末処分利益			61,516			95,201	

製造原価明細書

区分	第134期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			第135期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
当期材料費		1,031,729	64.5		1,100,528	62.1
当期労務費		269,971	16.9		274,183	15.5
当期経費		297,486	18.6		397,147	22.4
当期総製造費用		1,599,186	100.0		1,771,860	100.0
期首仕掛品棚卸高		160,452			150,981	
合計		1,759,639			1,922,841	
期末仕掛品棚卸高		150,981			172,253	
当期製品製造原価		1,608,658			1,750,587	

(注) 1 当期経費の内、外注加工費は、第134期111,327百万円、第135期112,343百万円、減価償却費は、第134期65,939百万円、第135期73,830百万円である。

2 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は製品の種類が多岐にわたるため、統一的な計算法の実施が困難であるので、製作所の実状に応じた計算法、大別すると注文品生産工場にあっては、当該品の原価を直接計算する個別原価計算法、貯蔵品生産工場にあっては、主として工程別又は組別総合原価計算法によっている。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第134期 (平成17年4月28日) 取締役会決議		第135期 (平成18年4月27日) 取締役会決議	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			61,516		95,201
任意積立金取崩額					
プログラム準備金取崩額		213	213	155	155
合計			61,729		95,357
利益処分額					
1 利益配当金		8,584		10,731	
2 任意積立金					
圧縮記帳積立金		95	8,679		10,731
次期繰越利益			53,049		84,625

重要な会計方針

<p>第134期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第135期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品・材料.....総平均法による原価法 仕掛品.....個別生産によるものは個別法による原価法、その他は総平均法による原価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品・材料.....総平均法による原価法 仕掛品.....個別生産によるものは個別法による原価法、その他は総平均法による原価法</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用している。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 市場販売目的のソフトウェアについては、原則として3年間の見込販売数量に基づく償却方法を採用している。 その他の無形固定資産については、定額法を採用している。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用している。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 市場販売目的のソフトウェアについては、原則として3年間の見込販売数量に基づく償却方法を採用している。 その他の無形固定資産については、定額法を採用している。</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費...当期支出額を一括償却している。</p>	
<p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形・売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上している。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形・売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">第134期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第135期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、一部を有価証券の退職給付信託により一時償却(119,968百万円)し、残額(128,367百万円)は、厚生年金基金の代行返上に伴う償却処理額を除き、10年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌期より費用処理することとしている。</p> <p>(4) 海外投資等損失引当金 海外投資等に係る損失の発生に備えるため、投資国の政治、経済、社会情勢を勘案するとともに、投資先の財政状態等を斟酌して会社所定の基準により損失見込額を引当てている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、一部を有価証券の退職給付信託により一時償却(119,968百万円)し、残額(128,367百万円)は、厚生年金基金の代行返上に伴う償却処理額を除き、10年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を翌期より費用処理することとしている。</p> <p>(4) 海外投資等損失引当金 海外投資等に係る損失の発生に備えるため、投資国の政治、経済、社会情勢を勘案するとともに、投資先の財政状態等を斟酌して会社所定の基準により損失見込額を引当てている。</p>
<p>7 工事進行基準 請負工事の売上高は、原則として引渡しを完了した事業年度に計上している。但し、一定基準を定め、当該基準に該当するものについては、工事進行基準により計上している。</p>	<p>6 工事進行基準 請負工事の売上高は、原則として引渡しを完了した事業年度に計上している。但し、一定基準を定め、当該基準に該当するものについては、工事進行基準により計上している。</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建債権・債務を対象とした為替予約取引については、振当処理及び繰延ヘッジ会計を適用している。また、金融資産・負債を対象とした金利スワップについては、金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ会計を適用している。 ヘッジ手段と対象 外貨建債権・債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建債権・債務を対象とする為替予約取引、また金融資産・負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、長期借入金や社債を対象とする金利スワップ取引を利用している。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建債権・債務を対象とした為替予約取引については、振当処理及び繰延ヘッジ会計を適用している。また、金融資産・負債を対象とした金利スワップについては、金利スワップの特例処理を適用している。 ヘッジ手段と対象 外貨建債権・債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建債権・債務を対象とする為替予約取引、また金融資産・負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、長期借入金や社債を対象とする金利スワップ取引を利用している。</p>

<p style="text-align: center;">第134期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第135期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は、通常の業務活動を遂行する上で晒される、将来の金利変動又は為替変動に伴うリスク(市場価格変動リスク)を軽減することを目的として利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的の為に利用することはない。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関に分散させており、いわゆる信用リスクはほとんどないものと判断している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社には、デリバティブ取引に関する管理方針、権限規定、利用範囲、取引先、選定基準及び報告体制等を定めた取引管理規定があり、これらの規定に従ってデリバティブ取引を行っている。取引については、経理財務担当執行役の基本方針に基づき、財務部長が決裁の上実施している。また財務部長は実施した取引の内容・取引残高等について、月次で経理財務担当執行役及び経理部に報告している。なお上述の報告内容の結果、デリバティブ取引の市場価格変動リスクが経営に与える重大な影響はないものと判断している。</p>	<p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は、通常の業務活動を遂行する上で晒される、将来の金利変動又は為替変動に伴うリスク(市場価格変動リスク)を軽減することを目的として利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的の為に利用することはない。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関に分散させており、いわゆる信用リスクはほとんどないものと判断している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 当社には、デリバティブ取引に関する管理方針、権限規定、利用範囲、取引先、選定基準及び報告体制等を定めた取引管理規定があり、これらの規定に従ってデリバティブ取引を行っている。取引については、経理財務担当執行役の基本方針に基づき、財務部長が決裁の上実施している。また財務部長は実施した取引の内容・取引残高等について、月次で経理財務担当執行役及び経理部に報告している。なお上述の報告内容の結果、デリバティブ取引の市場価格変動リスクが経営に与える重大な影響はないものと判断している。</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式による。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式による。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第134期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第135期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 固定資産売却却損 従来、損益計算書上区分掲記していた「固定資産売却却損」は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、「営業外費用」の「その他」に含めることに変更した。なお、当期の固定資産売却却損は2,873百万円である。</p> <p>2 工場整理費 従来、損益計算書上営業外費用の「その他」に含まれていた「工場整理費」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記した。なお、前期の工場整理費の金額は1,331百万円である。</p>	<p>1 固定資産売却却損 従来、損益計算書上営業外費用の「その他」に含まれていた「固定資産売却却損」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記した。なお、前期の固定資産売却却損の金額は2,873百万円である。</p> <p>2 工場整理費 従来、損益計算書上区分掲記していた「工場整理費」は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、「営業外費用」の「その他」に含めることに変更した。なお、当期の工場整理費は1,145百万円である。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

摘要	第134期 (平成17年3月31日) (金額単位：百万円)		第135期 (平成18年3月31日) (金額単位：百万円)	
1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分 掲記したものを除く)	受取手形	695	受取手形	833
	売掛金	222,531	売掛金	256,881
	短期貸付金	48,987	短期貸付金	39,119
	未収入金	41,590	未収入金	42,245
	支払手形	3,152	支払手形	1,389
	買掛金	162,243	買掛金	194,830
	未払金	64,181	未払金	51,507
2 減価償却累計額	減損損失累計額を含んでいる。		減損損失累計額を含んでいる。	
3 このうち長期借入金で一年以 内返済予定のもの	60,614		14,014	
4 偶発債務	(主な保証先)	(金額)	(主な保証先)	(金額)
(1) 保証債務	社員(住宅資金融資)	28,722	社員(住宅資金融資)	23,123
残高及び主なものは右のとおり であり、いずれも金融機関 の借入金等に対する保証債務 である。	ティーエム・ ティーアンドディー(株)	24,975	宇宙通信(株)	8,781
	宇宙通信(株)	9,312	(株)エム・シー・シー	3,143
	東芝三菱電機産業 システム(株)	5,600	東芝三菱電機産業 システム(株)	3,100
	(株)エム・シー・シー	3,746	その他6件	2,760
	その他6件	2,516	保証債務額 計	40,908
	保証債務額 計	74,872	(注) 上記には、リコース条項付き 受取手形譲渡残高1,307百万円 を含んでいる。	
	(注) 上記には、リコース条項付き 受取手形譲渡残高406百万円を 含んでいる。			
(2) 保証類似行為	(主な保証先)	(金額)	(主な保証先)	(金額)
残高及び主なものは右のとおり であり、いずれも金融機関 の借入金等に対する保証類似 行為である。	(株)三菱電機 ライフネットワーク	2,450	(株)三菱電機 ライフネットワーク	2,450
	三菱エレクトリック・ エア・コンディショ ニング・システムズ・ ヨーロッパ社 (4,300千£)	868	保証類似行為金額 計	2,450
	上海宝菱電気制御設備 有限公司	15		
	保証類似行為金額 計	3,334		
(3) その他	当社は、平成15年3月末をもってDRAM 事業から撤退しているが、現在、米 国司法省が米国DRAM市場における平 成10年から平成14年にかけての独占 禁止法違反の可能性について当社グ ループへの調査を進めている。これ に加え、当社及びいくつかの子会社 を含むDRAM業者数社を相手取った民 事訴訟も提起されている。これらの 法的手続きの結果が当社の財政状態 及び経営成績に及ぼす影響は、現段 階で不明である。			

摘要	第134期 (平成17年3月31日) (金額単位：百万円)	第135期 (平成18年3月31日) (金額単位：百万円)
5 授権株数及び発行済株式数 授権株数 発行済株式数	普通株式 8,000,000千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとしている。	普通株式 8,000,000千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとしている。
6 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式967千株である。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式862千株である。
7 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は35,961百万円である。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は72,980百万円である。
8 コミットメントライン契約 国内コミットメントライン	当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。当事業年度末日における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントライン契 114,000 約の総額 借入実行残高 <hr/> 差引額 114,000	当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。当事業年度末日における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントライン契 114,000 約の総額 借入実行残高 <hr/> 差引額 114,000

(損益計算書関係)

摘要	第134期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日) (金額単位：百万円)		第135期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) (金額単位：百万円)	
1 関係会社との取引高	売上高	939,566	売上高	1,008,813
	仕入高	771,227	仕入高	825,138
	受取配当金	28,187	受取配当金	24,291
2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目	(1)販売直接費		(1)販売直接費	
	販売手数料	10,854	販売手数料	11,262
	荷造費・運賃	25,252	荷造費・運賃	27,501
	(2)販売間接費及び 一般管理費		(2)販売間接費及び 一般管理費	
	販売対策費	13,591	販売対策費	12,583
	広告宣伝費	8,979	広告宣伝費	9,351
	給与手当・賞与	43,158	給与手当・賞与	45,726
	福利厚生費	15,280	福利厚生費	12,845
	旅費交通費・ 通信費	8,804	旅費交通費・ 通信費	9,206
	運賃・保管料・ 賃借料	17,219	運賃・保管料・ 賃借料	15,095
	減価償却費	4,191	減価償却費	4,445
	退職給付引当金 繰入額	15,875	退職給付引当金 繰入額	14,132
	製品保証引当金 繰入額	22,508	製品保証引当金 繰入額	26,347
	貸倒引当金繰入額	228	貸倒引当金繰入額	601
	研究開発費	104,370	研究開発費	107,462
	(3)販売費に属する費用	約60%	(3)販売費に属する費用	約60%
	一般管理費に属する 費用	約40%	一般管理費に属する 費用	約40%
3 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費	114,160	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費	117,056
4 固定資産売却益	固定資産売却益は、土地売却益であ る。			
5 関係会社株式売却益	関係会社株式売却益は、国内外の関 係会社株式の売却によるものであ る。			
6 関係会社投資等損失	関係会社投資等損失は、国内関係会 社投資の評価減等である。			

摘要	第134期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日) (金額単位：百万円)	第135期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) (金額単位：百万円)
7 海外関係会社投資等損失	海外関係会社投資等損失は、海外関係会社投資の評価減等である。	海外関係会社投資等損失は、海外関係会社投資の評価減である。
8 海外投資等損失引当金繰入額	海外投資等損失引当金繰入額は、欧州移動通信端末事業の再編費用見込み額等を引き当てたものである。	海外投資等損失引当金繰入額は、中国移動通信端末事業の再編費用見込み額等を引き当てたものである。
9 事業構造再編費用	事業構造再編費用は、ディスプレイモニター用ブラウン管製造事業の終息等、当社の事業の一部再編に伴う設備の撤去・廃却に係る費用および棚卸損失等である。	
10 減損損失	減損損失は、国内外の競争が激化し、業績の厳しい状況が続いている携帯電話端末製造事業において、第三世代機へのシフトに伴い、生産縮小が見込まれる第二世代機製造用の工具・器具備品等を中心に、兵庫県尼崎市内のモバイルターミナル製作所（携帯電話端末製造事業等）における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものである。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定している。減損損失の内訳は工具・器具備品3,168百万円、機械及び装置663百万円、その他487百万円、合計4,320百万円である。 なお、当社は事業所、事業の種類等を総合的に勘案して資産のグルーピングを行っている。	減損損失は、関西地区研修センター統廃合の一環として、兵庫県の三田研修センターの売却方針を決定したことに伴い、市場価額の下落している当該施設の土地・建物等の帳簿価額を正味売却価額から処分費用見積額を控除した回収可能価額まで減額したこと及びその他の処分予定の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したこと等によるものである。三田研修センターの正味売却価額は独立した第三者による不動産鑑定額により測定している。減損損失の内訳は土地2,428百万円、建物・構築物989百万円、機械及び装置515百万円、その他113百万円、合計4,047百万円である。 なお、当社は事業所、事業の種類等を総合的に勘案して資産のグルーピングを行っている。

(リース取引関係)

摘要	第134期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (金額単位：百万円)	第135期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (金額単位：百万円)																																																								
	(借主側)																																																									
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>12,266</td> <td>5,254</td> <td>7,011</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>426</td> <td>209</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,692</td> <td>5,464</td> <td>7,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,949</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,628</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,444</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,103</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>234</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具・器具備品	12,266	5,254	7,011	その他	426	209	216	合計	12,692	5,464	7,227	1年内	2,949	1年超	5,679	合計	8,628	支払リース料	3,444	減価償却費相当額	3,103	支払利息相当額	234	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>13,517</td> <td>6,169</td> <td>7,347</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,216</td> <td>320</td> <td>895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,733</td> <td>6,489</td> <td>8,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,226</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,554</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,413</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,097</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>229</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具・器具備品	13,517	6,169	7,347	その他	1,216	320	895	合計	14,733	6,489	8,243	1年内	3,226	1年超	6,327	合計	9,554	支払リース料	3,413	減価償却費相当額	3,097	支払利息相当額	229
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
工具・器具備品	12,266	5,254	7,011																																																							
その他	426	209	216																																																							
合計	12,692	5,464	7,227																																																							
1年内	2,949																																																									
1年超	5,679																																																									
合計	8,628																																																									
支払リース料	3,444																																																									
減価償却費相当額	3,103																																																									
支払利息相当額	234																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
工具・器具備品	13,517	6,169	7,347																																																							
その他	1,216	320	895																																																							
合計	14,733	6,489	8,243																																																							
1年内	3,226																																																									
1年超	6,327																																																									
合計	9,554																																																									
支払リース料	3,413																																																									
減価償却費相当額	3,097																																																									
支払利息相当額	229																																																									
2 オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>703</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	305	1年超	398	合計	703	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	223	1年超	222	合計	445																																												
1年内	305																																																									
1年超	398																																																									
合計	703																																																									
1年内	223																																																									
1年超	222																																																									
合計	445																																																									
(貸主側)																																																										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>815</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	1年内	307	1年超	508	合計	815	<p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	1年内	450	1年超	611	合計	1,061																																												
1年内	307																																																									
1年超	508																																																									
合計	815																																																									
1年内	450																																																									
1年超	611																																																									
合計	1,061																																																									
2 オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,504</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,051</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,504	1年超	546	合計	2,051	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,566</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,832</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,566	1年超	266	合計	1,832																																												
1年内	1,504																																																									
1年超	546																																																									
合計	2,051																																																									
1年内	1,566																																																									
1年超	266																																																									
合計	1,832																																																									

(有価証券関係)

(第134期)(平成17年3月31日)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,140百万円	8,562百万円	5,422百万円
関連会社株式	21,363	37,969	16,606

(第135期)(平成18年3月31日)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,140百万円	9,913百万円	6,773百万円
関連会社株式	21,063	47,050	25,987

(税効果会計関係)

摘要	第134期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日) (金額単位：百万円)	第135期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) (金額単位：百万円)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生的主要原因別内訳		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度 超過額	14,699	16,859
退職給付引当金損金算入限度 超過額	136,668	140,667
海外投資等損失引当金損金 算入限度超過額	3,281	5,100
繰越欠損金	24,204	4,233
その他	77,525	81,093
繰延税金資産小計	256,377	247,952
評価性引当額	6,614	8,433
繰延税金資産合計	249,763	239,519
繰延税金負債		
退職給付信託設定	34,809	34,813
租税特別措置法に基づく 積立金	2,480	2,369
その他有価証券評価差額金	24,990	50,716
繰延税金負債合計	62,279	87,898
繰延税金資産の純額	187,484	151,621
	組織再編に伴い発生した有価証券に 係る一時差異のうち、解消時期が見 積もれないものについては、繰延税 金資産を計上していない。	組織再編に伴い発生した有価証券に 係る一時差異のうち、解消時期が見 積もれないものについては、繰延税 金資産を計上していない。

摘要	第134期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日) (金額単位：百万円)	第135期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) (金額単位：百万円)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	41.0%	41.0%
税額控除		16.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.2%	5.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	2.1%
住民税均等割等	0.5%	0.5%
合理的な見積可能期間内におけるスケジュールリング不能一時差異の増減	12.6%	2.8%
その他	3.3%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.4%	26.5%

(1株当たり情報)

摘要	第134期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第135期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	243円76銭	276円57銭
1株当たり当期純利益	12円22銭	22円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円22銭	22円66銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第134期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第135期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	26,224	48,574
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	26,224	48,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,146,281	2,143,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	72	184
(うち新株予約権(千株))		88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(普通株式575千株)。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
該当なし		
(投資有価証券)		
(その他の有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18	33,058
(株)みずほフィナンシャルグループ	10	9,812
宇宙通信(株)	75	7,576
三菱マテリアル(株)	10,243	6,443
三菱自動車工業(株)(優先株)	2	5,763
東京電力(株)	1,924	5,649
関西電力(株)	1,957	5,119
三井トラスト・ホールディングス(株)	2,852	4,909
旭硝子(株)	2,205	3,878
住友信託銀行(株)	2,795	3,807
日本電子計算機(株)	6,948	3,474
三菱瓦斯化学(株)	2,266	3,254
キリンビール(株)	1,991	3,189
リョービ(株)	3,300	2,854
(株)T&Dホールディングス	310	2,853
三菱倉庫(株)	1,466	2,760
東北電力(株)	1,056	2,688
東海旅客鉄道(株)	2	2,540
(株)静岡銀行	2,034	2,416
(株)日興コーディアルグループ	1,136	2,215
協栄産業(株)	5,590	2,180
(株)帝国電機製作所	1,143	2,137
中国電力(株)	861	2,110
ヤマダ電機(株)	148	2,015
竹菱電機(株)	2,340	1,993
日本電子(株)	3,000	1,971
阪神電気鉄道(株)	1,971	1,951
(株)立花エレテック	1,443	1,877
(株)島津製作所	2,500	1,852
その他 459銘柄	123,802	71,790
計	185,399	204,147

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券) 該当なし (投資有価証券) 公社債	4,177	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	283,446	10,175	8,491	285,130	183,719	9,006 (961)	101,411
構築物	28,003	652	506	28,148	20,791	844 (28)	7,357
機械及び装置	518,815	36,469	23,689	531,595	449,400	32,360 (515)	82,195
車両運搬具	2,074	322	168	2,229	1,768	173 (0)	460
工具・器具備品	451,486	38,185	64,186	425,486	361,761	30,378 (112)	63,725
土地	26,372		2,445 (2,428)	23,926			23,926
建設仮勘定	17,754	88,630	87,164	19,220			19,220
有形固定資産計	1,327,954	174,436	186,651	1,315,738	1,017,441	72,764	298,297
無形固定資産							
借地権				99			99
ソフトウェア				29,210	17,451	5,483 (0)	11,759
諸施設利用権				534	421	33	113
その他				3,711	403	386	3,307
無形固定資産計				33,556	18,276	5,903	15,279
長期前払費用	27,194	4,958	1,892	30,259	18,700	7,869	11,559

(注) 1 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()は内数で当期の減損損失の計上額である。また「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には減損損失累計額が含まれている。

2 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置	増加額 (百万円)	半導体事業所 (北伊丹他)	9,042	姫路製作所	8,887	伊丹製作所	5,516
	減少額 (百万円)	半導体事業所 (北伊丹他)	4,284	先端技術総合研 究所	3,078	姫路製作所	2,854
工具・ 器具備品	増加額 (百万円)	鎌倉製作所	9,174	通信機製作所	4,711	静岡製作所	4,040
	減少額 (百万円)	姫路製作所	24,597	鎌倉製作所	12,942	通信機製作所	5,886

3 無形固定資産はその残高が資産の総額の1%に満たないので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金(百万円)		175,820			175,820	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千株)	(2,147,201)			(2,147,201)	注1
	普通株式 (百万円)	175,820			175,820	
	計 (千株)	(2,147,201)			(2,147,201)	
	計 (百万円)	175,820			175,820	
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金 (百万円)	179,147			179,147	
	再評価積立金繰入額 (百万円)	1,993			1,993	
	資本準備金計 (百万円)	181,140			181,140	
	(その他資本剰余金)					
	自己株式処分差益 (百万円)	16		16		注2
計 (百万円)	181,156		16	181,140		
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	43,955			43,955	
	(任意積立金)					
	プログラム準備金 (百万円)	511		213	298	注3
	圧縮記帳積立金 (百万円)	3,201	95		3,296	注3
	別途積立金 (百万円)	21,440			21,440	
	計 (百万円)	69,108	95	213	68,990	

(注) 1 当期末における自己株式数は862,650株である。

2 当期の減少額は、自己株式の処分によるものである。

3 当期増減額は、前期決算の利益処分に伴う積立または取崩によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,327	3,486	2,130	2,131	8,551
製品保証引当金	22,508	26,347	22,508	-	26,347
海外投資等損失引当金	7,668	4,439	-	-	12,107

(注) 1 引当金の計上理由及び計算基礎は、重要な会計方針を参照のこと。

2 「当期減少額(その他)」の理由は次のとおりである。

貸倒引当金.....貸倒懸念債権の入金による取崩等。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
現金	41	預金	
		定期預金	73,617
		当座・普通・通知預金	40,989
		小計	114,606
		計	114,648

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイコー(株)	171
(株)ミクニ	84
三菱化学エンジニアリング(株)	77
(株)ヨーユー	63
北海道三菱電機販売(株)	58
その他	704
計	1,159

(b) 期日別内訳

平成18年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
22	329	327	354	124	1,159

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱エレクトリック・ヨーロッパ社	51,183
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	40,140
三菱電機住環境システムズ(株)	31,585
三菱重工業(株)	31,230
三菱商事(株)	23,987
その他	391,867
計	569,995

(b) 回収状況並びに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期計上高(百万円)	当期振替高(百万円)	当期末残高(百万円)
513,817	2,533,481	2,477,303	569,995

売掛金勘定の回転率は4.7回、滞留日数は78日となっている。

棚卸資産

部門	製品(百万円)	材料(百万円)	仕掛品(百万円)	計(百万円)
重電システム	789	12,022	61,982	74,795
産業メカトロニクス	19,892	2,774	26,297	48,964
情報通信システム	5,065	10,066	67,175	82,307
電子デバイス	2,563	1,836	6,101	10,501
家庭電器	30,341	4,263	10,696	45,300
計	58,651	30,964	172,253	261,869

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)ルネサス テクノロジ	105,728
三菱エレクトリックUSホールディングス社	34,355
東芝三菱電機産業システム(株)	18,957
三菱エレクトリック・ヨーロッパ社	11,414
サイアム・コンプレッサー・インダストリー社	9,646
その他	166,919
計	347,021

支払手形
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)田井鐵工	1,101
(株)東芝	898
蔦機械金属(株)	569
多田電機(株)	523
福伸電機(株)	505
その他	25,979
計	29,577

(b) 期日別内訳

平成18年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	計 (百万円)
9,696	8,373	7,731	3,775	29,577

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱電機クレジット(株)	101,923
三菱電機トレーディング(株)	11,450
三菱電機エンジニアリング(株)	9,174
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	7,318
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	4,813
その他	262,038
計	396,718

一年以内償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)
第31回無担保社債	15,000
第33回無担保社債	100,000
計	115,000

社債

銘柄	金額(百万円)
第23回無担保社債	30,000
第39回無担保社債	30,000
第40回無担保社債	30,000
その他	110,000
計	200,000

長期借入金

借入先	金額(百万円)	金額(百万円) 内1年以内返済予定
明治安田生命保険相互会社	47,000	(-)
日本生命保険相互会社	38,500	(8,000)
第一生命保険相互会社	28,750	(-)
住友生命保険相互会社	28,500	(-)
大同生命保険(株)	10,500	(-)
その他	59,642	(3,014)
計	212,892	(11,014)

(注) 内1年以内返済予定は、貸借対照表においては流動負債の短期借入金として掲げている。

退職給付引当金

前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
182,874	57,135	62,432	177,577

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券、500,000株券、1,000,000株券及び1,000株未満の株式についてはその株式を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・ 買い増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
株券失効登録	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
手数料	株券失効登録及び株券再発行に係る手数料として別途定める金額（注1）
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞（注2） * 貸借対照表及び損益計算書は当社ホームページにより開示 http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/library/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 平成18年5月1日付にて、「株券失効登録に係る手数料として別途定める金額」に変更した。
2 平成18年6月29日開催の第135回定時株主総会において、当社は電子公告制度を採用した。電子公告を掲載するホームページアドレスは次のとおり。
<http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/library/>
但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第134期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度
(第135期) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月12日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | | 企業の内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第9号
(代表執行役の異動)に基づ
く臨時報告書 | 平成18年2月23日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月29日、
平成17年12月12日及び
平成18年2月23日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報
告書 | | | 平成17年4月14日、
平成17年5月11日、
平成17年6月15日、
平成17年7月14日、
平成17年8月4日、
平成17年9月9日、
平成17年10月13日、
平成17年11月15日、
平成17年12月15日、
平成18年1月13日、
平成18年2月14日、
平成18年3月14日、
平成18年4月13日及び
平成18年5月15日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

三菱電機株式会社
執行役社長 野間口 有 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 和 紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 かおる 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 寿 史 印

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 嘉 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 亮 司 印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表に対する注記1及び2参照)に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表に対する注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三菱電機株式会社
執行役社長 下村節宏 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村嘉彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金子寛人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井亮司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表に対する注記1及び2参照)に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表に対する注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号に代えて「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

三菱電機株式会社
執行役社長 野間口 有 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 和 紀 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鹿 島 かおる 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 寿 史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱電機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三菱電機株式会社
執行役社長 下村節宏殿

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村嘉彦印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	金子寛人印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井亮司印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱電機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。